



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 清川 公一 TEL 054-261-3131
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	223,613	5.6	72,769	△3.1	47,909	△4.0
27年3月期	211,585	△4.2	75,130	0.5	49,943	6.8

(注) 包括利益 28年3月期 11,175百万円 (△91.8%) 27年3月期 137,669百万円 (191.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.79	73.32	5.1	0.6	32.5
27年3月期	80.30	75.73	5.7	0.6	35.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 158百万円 27年3月期 426百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,117,249	922,360	8.2	1,500.32
27年3月期	11,233,412	929,285	8.2	1,500.19

(参考) 自己資本 28年3月期 920,900百万円 27年3月期 928,017百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△308,727	307,248	△18,155	272,172
27年3月期	147,900	△57,649	△21,355	291,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	9,897	19.9	1.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	12,276	25.7	1.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	3.6	23,000	24.5	37.47
通期	73,000	0.3	50,000	4.3	81.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	665,129,069 株	27年3月期	665,129,069 株
② 期末自己株式数	28年3月期	51,328,985 株	27年3月期	46,529,618 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	615,808,338 株	27年3月期	621,918,543 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	186,952	6.5	66,073	△1.5	43,982	3.2
27年3月期	175,408	△5.7	67,095	△0.1	42,577	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	71.42	67.31
27年3月期	68.46	64.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,084,988	882,114	7.9	1,436.53
27年3月期	11,169,267	891,536	7.9	1,440.68

(参考) 自己資本 28年3月期 881,746百万円 27年3月期 891,205百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△21.5	21,000	16.2	34.21
通期	63,000	△4.6	44,000	0.0	71.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	24
役員の異動	24

◇ 平成27年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成27年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

- ・平成28年5月23日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
(インフォメーション・ミーティング)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

当行グループの経常収益は、国債等債券売却益および役員取引等収益の増加などにより、前年度に比べ120億28百万円増加し、2,236億13百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を中心に、前年度に比べ143億88百万円増加し、1,508億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ23億60百万円減少し727億69百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ20億33百万円減少し479億9百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ114億71百万円増加し1,875億53百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ9億37百万円減少し663億35百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ15億4百万円増加し258億17百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ43百万円増加し14億11百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、国債等債券売却益および資金運用収益の増加などにより、前年度に比べ115億43百万円増加し、1,869億52百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を中心に、前年度に比べ125億64百万円増加し、1,208億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ10億21百万円減少し660億73百万円となりましたが、当期純利益は特別損益の改善および法人税等合計の減少により、前年度に比べ14億4百万円増加し439億82百万円となりました。

②業績見通し

平成29年3月期の業績見通しとして、当行グループ（連結）は経常利益730億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円を予想しております。

また、当行（個別）は経常利益630億円、当期純利益440億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当行グループの当年度末の資産は、貸出金が増加したものの、有価証券の減少などにより前年度末に比べ1,161億円減少し、11兆1,172億円となりました。負債につきましては、譲渡性預金の減少などにより前年度末に比べ1,092億円減少し、10兆1,948億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末に比べ69億円減少し、9,223億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加や住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,705億円増加し、7兆6,636億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、譲渡性預金の減少を主因に、前年度末に比べ481億円減少し、9兆1,855億円となりました。

円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、個人年金保険の時価評価額減少もあり、前年度末に比べ461億円減少し、7兆40億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、国債の減少を主因に、前年度末に比べ3,807億円減少し、2兆2,039億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3,087億円のマイナスとなりました。一方、有価証券の売却などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,072億円のプラスとなりました。また、配当金の支払いなどにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は181億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ196億円減少し、2,721億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

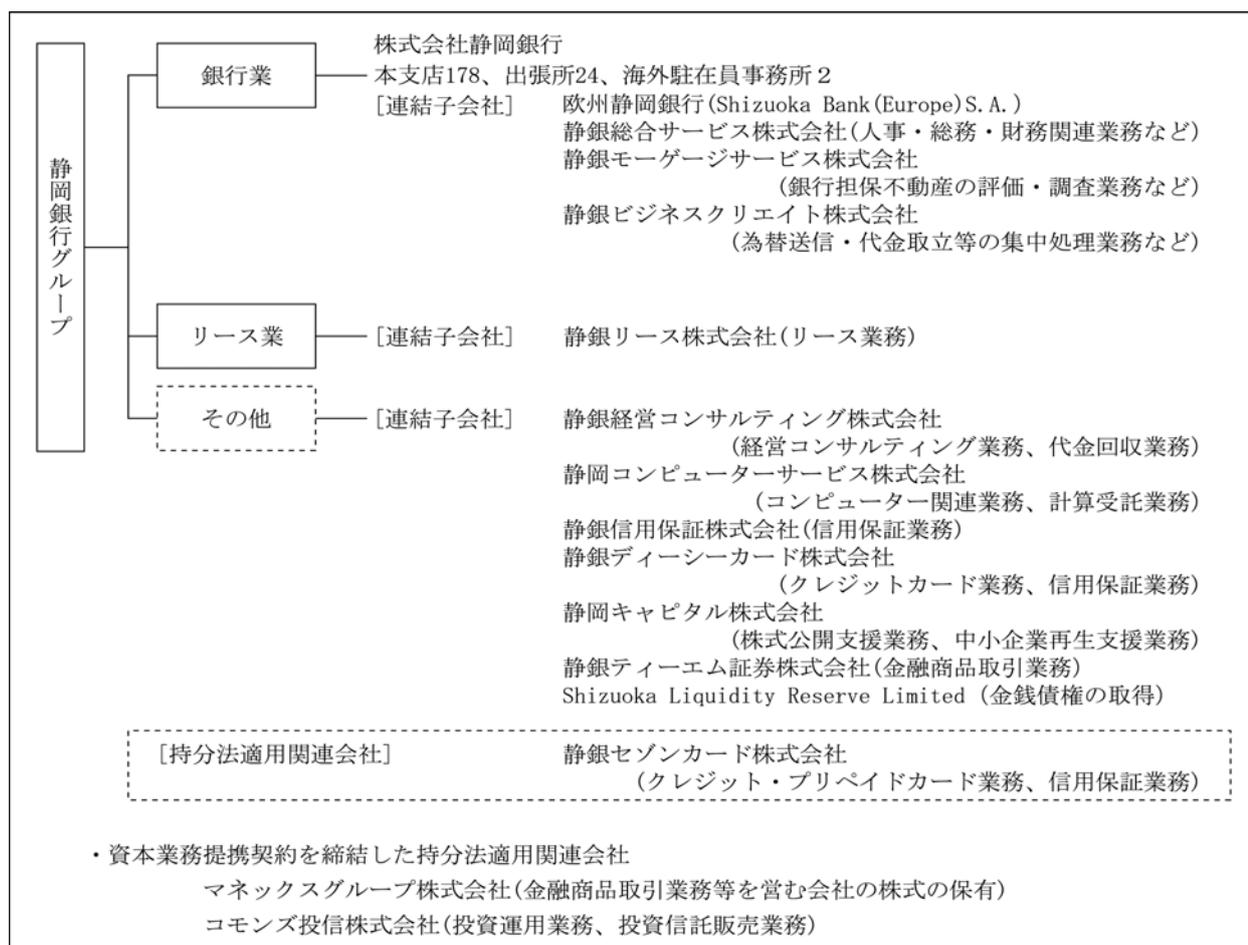
グループの中核である当行では、株主還元率の中期的な目標値を50%以上とし、市場動向、業績などを勘案の上、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株あたり10円（年間配当金20円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。なお、次期につきましては、1株当たり年間配当金20円（中間配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、連結子会社12社および持分法適用関連会社3社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行および当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりです。



(注) 静岡コンピューターサービス株式会社は、平成28年4月1日をもって静岡コンピューターサービス株式会社に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

当行グループでは、平成26年4月より平成26年度から28年度までの3年間の計画期間とする第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」に取り組んでおります。この計画においては、「第11次中期経営計画で進めた地域密着型金融と生産性向上の更なる進展」、「地銀上位行としての一層の競争力・プレゼンスの向上と収益機会の創造」に向け、以下の4つの基本戦略をバランスよく推進してまいります。

＜「TOBIRA～明日への扉を開くために」の基本戦略＞

1. 地域密着型金融のさらなる深化
2. 新たな事業領域・収益機会への挑戦
3. 柔軟かつ強固な経営基盤の構築
4. 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

また、当行グループのビジョンを「新しい可能性に挑戦する『しずぎん』」と定め、役職員自らが高い目標に積極的に挑戦する企業風土を醸成し、将来にわたる地域の発展、成長を実現させていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの満足度向上を実現してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」における最終計画年度の平成28年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

指標		連結経営目標
1. 収益額指標	連結経常利益	800億円以上
	連結当期純利益	500億円以上
2. 効率性指標	連結普通株式等Tier I ROE(当期純利益/普通株式等Tier I)	6%台
	連結OHR(経費/業務粗利益)	55%程度
3. 健全性指標	連結普通株式等Tier I 比率	14%程度

(4) 対処すべき課題

平成28年度のがわ国の経済を展望しますと、内需を中心とした緩やかな回復基調を維持することが期待されますが、アジア新興国経済の減速が景気の下押し要因となっており、先行きに対する不透明感が払拭されない状況が見込まれます。また、未曾有の金融緩和政策の影響により、市場金利は低水準で推移することが見込まれており、資金運用面では厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境下、当行グループでは、経営を取り巻く各種のリスクに適切に対処するとともに、地域企業への安定的な資金供給や経営改善支援による地域経済の安定と、成長分野への支援や新たな産業の創出による地域経済の活性化が重要であるとの認識のもと、引き続き地域密着型金融に基づく成長戦略を推進してまいります。

また、業務遂行にあたっては、法令および企業倫理の遵守を徹底し、引き続き基本に徹した経営を行うとともに、コンプライアンスに対する当行グループ全役職員の意識啓発に努めてまいります。

平成28年度は、第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」の最終年度となります。当行グループでは、ビジョンとして掲げる「新しい可能性に挑戦する『しずぎん』」のもと、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーのご期待におこたえするべく、新たな事業領域・収益機会へ挑戦し、より強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	644,276	578,327
コールローン及び買入手形	291,126	369,194
買入金銭債権	44,816	40,285
特定取引資産	39,824	33,799
金銭の信託	3,100	3,200
有価証券	2,596,855	2,181,076
貸出金	7,367,972	7,643,361
外国為替	7,923	7,608
リース債権及びリース投資資産	50,273	56,333
その他資産	70,182	74,555
有形固定資産	74,328	71,994
建物	38,696	37,192
土地	22,143	22,082
リース資産	2	1
建設仮勘定	577	173
その他の有形固定資産	12,908	12,544
無形固定資産	18,380	23,318
ソフトウェア	17,926	22,866
その他の無形固定資産	453	451
退職給付に係る資産	6,019	11,011
繰延税金資産	1,543	1,985
支払承諾見返	69,502	69,806
貸倒引当金	△52,637	△48,556
投資損失引当金	△75	△54
資産の部合計	11,233,412	11,117,249
負債の部		
預金	8,680,664	8,949,700
譲渡性預金	511,241	173,270
コールマネー及び売渡手形	125,577	223,394
売現先勘定	—	48,416
債券貸借取引受入担保金	423,020	310,984
特定取引負債	25,877	23,219
借入金	171,561	154,904
外国為替	193	140
社債	10,000	—
新株予約権付社債	60,085	56,340
信託勘定借	—	3
その他負債	138,439	115,021
退職給付に係る負債	21,841	21,676
役員退職慰労引当金	192	238
睡眠預金払戻損失引当金	527	333
偶発損失引当金	2,243	1,730
ポイント引当金	256	305
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	62,890	45,390
支払承諾	69,502	69,806
負債の部合計	10,304,127	10,194,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	631,218	668,039
自己株式	△47,512	△54,559
株主資本合計	729,435	759,209
その他有価証券評価差額金	198,543	162,340
繰延ヘッジ損益	886	2,187
為替換算調整勘定	4,818	152
退職給付に係る調整累計額	△5,666	△2,990
その他の包括利益累計額合計	198,581	161,690
新株予約権	331	367
非支配株主持分	936	1,092
純資産の部合計	929,285	922,360
負債及び純資産の部合計	11,233,412	11,117,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	211,585	223,613
資金運用収益	123,698	125,089
貸出金利息	91,732	92,939
有価証券利息配当金	28,701	28,372
コールローン利息及び買入手形利息	830	1,599
預け金利息	1,937	1,603
その他の受入利息	495	574
信託報酬	1	1
役務取引等収益	55,589	58,668
特定取引収益	2,450	3,282
その他業務収益	16,093	23,631
その他経常収益	13,752	12,940
償却債権取立益	23	26
その他の経常収益	13,729	12,913
経常費用	136,455	150,843
資金調達費用	8,807	10,611
預金利息	4,940	5,537
譲渡性預金利息	720	736
コールマネー利息及び売渡手形利息	543	751
売現先利息	—	△4
債券貸借取引支払利息	622	1,051
借用金利息	417	555
社債利息	171	24
その他の支払利息	1,390	1,959
役務取引等費用	27,050	29,312
その他業務費用	2,519	10,948
営業経費	90,928	88,691
その他経常費用	7,148	11,279
貸倒引当金繰入額	161	2,620
その他の経常費用	6,987	8,658
経常利益	75,130	72,769
特別利益	2,555	99
固定資産処分益	299	99
負ののれん発生益	2,255	—
特別損失	1,246	221
固定資産処分損	1,235	208
減損損失	11	13
税金等調整前当期純利益	76,438	72,647
法人税、住民税及び事業税	22,647	22,798
法人税等調整額	3,817	1,895
法人税等合計	26,464	24,694
当期純利益	49,973	47,953
非支配株主に帰属する当期純利益	30	43
親会社株主に帰属する当期純利益	49,943	47,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	49,973	47,953
その他の包括利益	87,696	△36,777
その他有価証券評価差額金	78,093	△36,500
繰延ヘッジ損益	1,014	1,155
為替換算調整勘定	4,486	△4,210
退職給付に係る調整額	3,081	2,676
持分法適用会社に対する持分相当額	1,019	100
包括利益	137,669	11,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,534	11,018
非支配株主に係る包括利益	135	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	90,845	54,884	590,414			△36,260	699,883
会計方針の変更による 累積的影響額			853				853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	54,884	591,267			△36,260	700,736
当期変動額							
剰余金の配当			△9,977				△9,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,943				49,943
自己株式の取得						△11,382	△11,382
自己株式の処分			△15			130	114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	39,950			△11,251	28,698
当期末残高	90,845	54,884	631,218			△47,512	729,435

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	816,703
会計方針の変更による 累積的影響額								853
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	817,557
当期変動額								
剰余金の配当								△9,977
親会社株主に帰属する 当期純利益								49,943
自己株式の取得								△11,382
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	78,135	1,063	5,309	3,081	87,590	△14	△4,546	83,029
当期変動額合計	78,135	1,063	5,309	3,081	87,590	△14	△4,546	111,728
当期末残高	198,543	886	4,818	△5,666	198,581	331	936	929,285

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	90,845	54,884	631,218			△47,512	729,435
当期変動額							
剰余金の配当			△11,086				△11,086
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,909				47,909
自己株式の取得						△7,080	△7,080
自己株式の処分			△0			32	32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	36,821			△7,047	29,774
当期末残高	90,845	54,884	668,039			△54,559	759,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	198,543	886	4,818	△5,666	198,581	331	936	929,285
当期変動額								
剰余金の配当								△11,086
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,909
自己株式の取得								△7,080
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,203	1,300	△4,665	2,676	△36,891	36	155	△36,699
当期変動額合計	△36,203	1,300	△4,665	2,676	△36,891	36	155	△6,924
当期末残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,438	72,647
減価償却費	11,057	11,602
減損損失	11	13
負ののれん発生益	△2,255	—
持分法による投資損益 (△は益)	△426	△158
貸倒引当金の増減 (△)	△4,784	△4,080
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,358	△4,991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△753	△164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	46
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△159	△194
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△601	△513
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	49
資金運用収益	△123,698	△125,089
資金調達費用	8,807	10,611
有価証券関係損益 (△)	△18,583	△14,868
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△35	△34
固定資産処分損益 (△は益)	935	108
特定取引資産の純増 (△) 減	△9,738	6,024
特定取引負債の純増減 (△)	8,042	△2,658
貸出金の純増 (△) 減	△69,592	△315,715
預金の純増減 (△)	372,337	307,728
譲渡性預金の純増減 (△)	42,950	△322,467
借入金の純増減 (△)	△22,745	△11,765
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	134,742	32,813
コールローン等の純増 (△) 減	△151,389	△89,994
買入金銭債権の純増 (△) 減	△5,265	4,531
コールマネー等の純増減 (△)	△240,475	105,643
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	71,698	△90,895
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△857	224
外国為替 (負債) の純増減 (△)	81	△53
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△4,027	△6,655
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△10,000	△10,000
信託勘定借の純増減 (△)	—	3
資金運用による収入	136,004	130,265
資金調達による支出	△8,297	△10,810
その他	△12,420	45,306
小計	171,688	△283,513
法人税等の支払額	△23,788	△25,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,900	△308,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,138,114	△2,459,647
有価証券の売却による収入	1,964,877	2,671,705
有価証券の償還による収入	166,639	114,462
金銭の信託の増加による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△17,981	△5,490
無形固定資産の取得による支出	△6,302	△9,544
有形固定資産の売却による収入	789	298
資産除去債務の履行による支出	—	△27
子会社株式の取得による支出	△2,415	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△25,141	△4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,649	307,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,961	△11,079
非支配株主への配当金の支払額	△11	△2
自己株式の取得による支出	△11,382	△7,080
自己株式の売却による収入	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,355	△18,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,955	△19,666
現金及び現金同等物の期首残高	222,883	291,839
現金及び現金同等物の期末残高	291,839	272,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産は48百万円、繰延税金負債は2,490百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,488百万円、法人税等調整額は1,038百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	183,719	24,459	208,179	15,434	223,613	—	223,613
セグメント間の内 部経常収益	3,833	1,358	5,191	4,526	9,717	△9,717	—
計	187,553	25,817	213,370	19,960	233,331	△9,717	223,613
セグメント利益 又は損失(△)	66,335	1,411	67,747	6,955	74,702	△1,932	72,769
セグメント資産	11,103,631	81,692	11,185,323	158,104	11,343,428	△226,178	11,117,249
セグメント負債	10,253,472	66,136	10,319,609	22,447	10,342,056	△147,167	10,194,888
その他の項目							
減価償却費	10,582	845	11,427	338	11,766	△163	11,602
資金運用収益	126,929	4	126,934	224	127,158	△2,069	125,089
資金調達費用	10,719	236	10,955	7	10,963	△351	10,611
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	158	158	—	158
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	30,582	30,582	—	30,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,219	930	15,150	134	15,284	△249	15,035

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター計算受託業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,932百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△226,178百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△147,167百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△163百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,069百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△351百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△249百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500円32銭
1株当たり当期純利益金額	77円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	922,360
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,459
（うち新株予約権）	百万円	367
（うち非支配株主持分）	百万円	1,092
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	920,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	613,800

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	47,909
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	47,909
普通株式の期中平均株式数	千株	615,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	37,593
うち新株予約権付社債	千株	37,202
うち新株予約権	千株	391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度において、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	631,435	571,780
現金	82,966	84,811
預け金	548,468	486,968
コールローン	291,126	369,194
買入金銭債権	44,816	40,285
特定取引資産	39,740	33,577
商品有価証券	5,830	5,419
商品有価証券派生商品	29	17
特定金融派生商品	26,780	24,039
その他の特定取引資産	7,099	4,099
金銭の信託	3,100	3,200
有価証券	2,584,711	2,203,985
国債	934,858	613,320
地方債	48,024	18,773
社債	193,895	178,078
株式	382,992	351,323
その他の証券	1,024,940	1,042,490
貸出金	7,393,120	7,663,662
割引手形	28,463	25,561
手形貸付	190,795	172,498
証書貸付	6,077,576	6,324,969
当座貸越	1,096,285	1,140,632
外国為替	7,861	7,483
外国他店預け	6,339	6,008
買入外国為替	101	346
取立外国為替	1,421	1,127
その他資産	50,475	52,659
前払費用	167	147
未収収益	10,570	8,952
先物取引差金勘定	3	4
金融派生商品	22,542	26,698
金融商品等差入担保金	1	20
その他の資産	17,189	16,835
有形固定資産	70,709	68,123
建物	38,603	37,105
土地	22,143	22,082
リース資産	1,934	2,396
建設仮勘定	577	173
その他の有形固定資産	7,450	6,365
無形固定資産	17,982	23,213
ソフトウェア	17,553	22,786
その他の無形固定資産	429	427
前払年金費用	12,625	13,629
支払承諾見返	71,957	80,017
貸倒引当金	△50,320	△45,770
投資損失引当金	△75	△54
資産の部合計	11,169,267	11,084,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	8,715,108	9,002,385
当座預金	374,011	397,582
普通預金	4,175,795	4,383,751
貯蓄預金	65,937	62,885
通知預金	25,883	28,463
定期預金	3,510,448	3,378,009
定期積金	49,764	48,578
その他の預金	513,267	703,113
譲渡性預金	518,641	183,170
コールマネー	125,577	223,394
売現先勘定	—	28,016
債券貸借取引受入担保金	396,176	310,984
特定取引負債	25,880	23,221
特定金融派生商品	25,880	23,221
借入金	156,250	137,143
借入金	156,250	137,143
外国為替	194	141
外国他店預り	0	1
売渡外国為替	67	76
未払外国為替	126	63
社債	10,000	—
新株予約権付社債	60,085	56,340
信託勘定借	—	3
その他負債	110,702	90,601
未払法人税等	9,120	6,911
未払費用	6,088	5,730
前受収益	2,086	2,081
従業員預り金	2,669	—
給付補填備金	28	25
金融派生商品	24,037	13,097
金融商品等受入担保金	21,574	21,425
リース債務	2,023	2,437
資産除去債務	323	297
その他の負債	42,751	38,594
退職給付引当金	19,049	18,799
役員退職慰労引当金	—	39
睡眠預金払戻損失引当金	527	333
偶発損失引当金	2,243	1,730
ポイント引当金	215	261
繰延税金負債	65,119	46,288
支払承諾	71,957	80,017
負債の部合計	10,277,731	10,202,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	594,407	627,302
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	503,561	536,456
固定資産圧縮積立金	3,519	3,516
特別償却準備金	45	40
特別積立金	453,700	473,700
繰越利益剰余金	46,296	59,200
自己株式	△47,512	△54,559
株主資本合計	692,625	718,472
その他有価証券評価差額金	197,745	161,278
繰延ヘッジ損益	834	1,995
評価・換算差額等合計	198,579	163,274
新株予約権	331	367
純資産の部合計	891,536	882,114
負債及び純資産の部合計	11,169,267	11,084,988

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	175,408	186,952
資金運用収益	123,457	126,568
貸出金利息	91,772	93,003
有価証券利息配当金	28,424	29,792
コールローン利息	830	1,599
預け金利息	1,934	1,599
その他の受入利息	495	574
信託報酬	1	1
役務取引等収益	26,506	28,039
受入為替手数料	7,748	7,743
その他の役務収益	18,757	20,296
特定取引収益	630	898
商品有価証券収益	299	388
特定金融派生商品収益	317	489
その他の特定取引収益	13	20
その他業務収益	16,034	23,615
外国為替売買益	1,376	1,473
国債等債券売却益	14,613	22,127
その他の業務収益	43	14
その他経常収益	8,779	7,829
貸倒引当金戻入益	65	—
償却債権取立益	6	7
株式等売却益	5,317	3,672
金銭の信託運用益	39	38
その他の経常収益	3,350	4,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常費用	108,313	120,878
資金調達費用	8,765	10,668
預金利息	4,900	5,548
譲渡性預金利息	723	738
コールマネー利息	543	751
売現先利息	—	4
債券貸借取引支払利息	601	1,070
借入金利息	339	478
社債利息	171	24
金利スワップ支払利息	53	285
その他の支払利息	1,432	1,766
役務取引等費用	10,877	12,122
支払為替手数料	1,468	1,529
その他の役務費用	9,408	10,593
その他業務費用	2,519	10,948
国債等債券売却損	1,466	10,782
金融派生商品費用	1,040	165
その他の業務費用	12	—
営業経費	83,501	81,115
その他経常費用	2,650	6,023
貸倒引当金繰入額	—	2,019
貸出金償却	0	—
株式等売却損	14	113
株式等償却	18	639
金銭の信託運用損	4	4
その他の経常費用	2,612	3,247
経常利益	67,095	66,073
特別利益	299	99
固定資産処分益	299	99
特別損失	1,245	213
固定資産処分損	1,233	200
減損損失	11	13
税引前当期純利益	66,149	65,959
法人税、住民税及び事業税	19,853	19,661
法人税等調整額	3,718	2,315
法人税等合計	23,571	21,976
当期純利益	42,577	43,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
特別償却準備金の積立			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
固定資産圧縮 積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	90,845	3,355	—	423,700	43,141	561,042	△36,260	670,511	
会計方針の変更による 累積的影響額					780	780		780	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	3,355	—	423,700	43,921	561,822	△36,260	671,291	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,977	△9,977		△9,977	
固定資産圧縮積立金の 積立		258			△258	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩		△94			94	—		—	
特別償却準備金の積立			45		△45	—		—	
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—	
当期純利益					42,577	42,577		42,577	
自己株式の取得							△11,382	△11,382	
自己株式の処分					△15	△15	130	114	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	164	45	30,000	2,374	32,584	△11,251	21,333	
当期末残高	90,845	3,519	45	453,700	46,296	594,407	△47,512	692,625	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,118	△177	119,941	345	790,799
会計方針の変更による 累積的影響額					780
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,118	△177	119,941	345	791,579
当期変動額					
剰余金の配当					△9,977
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					42,577
自己株式の取得					△11,382
自己株式の処分					114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,627	1,011	78,638	△14	78,623
当期変動額合計	77,627	1,011	78,638	△14	99,956
当期末残高	197,745	834	198,579	331	891,536

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,519	45	453,700	46,296	594,407	△47,512	692,625	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,086	△11,086		△11,086	
固定資産圧縮積立金の積立		94			△94	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△98			98	—		—	
特別償却準備金の積立			0		△0	—		—	
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—	
特別積立金の積立				20,000	△20,000	—		—	
当期純利益					43,982	43,982		43,982	
自己株式の取得							△7,080	△7,080	
自己株式の処分					△0	△0	32	32	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△3	△5	20,000	12,904	32,894	△7,047	25,847	
当期末残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	197,745	834	198,579	331	891,536
当期変動額					
剰余金の配当					△11,086
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					43,982
自己株式の取得					△7,080
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,466	1,161	△35,305	36	△35,268
当期変動額合計	△36,466	1,161	△35,305	36	△9,421
当期末残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動 平成 28 年 6 月 17 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

代表取締役 取締役副頭取 中 村 彰 宏 (現 代表取締役 取締役専務執行役員)

2. 常務執行役員への昇格予定者 平成 28 年 6 月 17 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

常務執行役員 大 石 実 (現 執行役員 本店営業部長)

3. 退任予定執行役員 平成 28 年 6 月 17 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 専務執行役員 吉 澤 一 秀 (静銀リース(株)代表取締役社長に就任予定)
 現 執行役員 杉 本 操 (静銀コンピューターサービス(株)代表取締役社長に就任予定)

※静銀リース(株) 現 代表取締役社長の大津善敬は退任予定
 ※静銀コンピューターサービス(株) 現 代表取締役会長兼社長の伊藤誠哉は兼務解除し、代表取締役会長に就任予定

4. 執行役員への昇格予定者 平成 28 年 6 月 17 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

執行役員 小 林 充 (現 理事 監査部長)

◆ 平成 27 年度
決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 27 年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 27 年度決算説明資料

I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 27 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 新たな事業領域への取組み	6
6. 有価証券の状況	7
7. 預金の状況①	8
8. 預金の状況②	9
9. 預り資産の状況	10
10. 健全性	
①自己資本比率の状況	11
②与信関係費用の状況	12
③不良債権の状況	13
11. 地域密着型金融への取組み①	14
地域密着型金融への取組み②	15
地域密着型金融への取組み③	16
地域密着型金融への取組み④	17
12. 株主還元状況	18
13. 業績予想	19
14. 【ご参考】地域密着型金融への取組み	20
15. 決算データ編	23

I. 決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益	145,385	916	144,469
(除く国債等債券損益)	134,040	2,719	131,321
国内業務粗利益	123,833	△ 2,250	126,083
(除く国債等債券損益)	120,411	580	119,831
資金利益	104,536	324	104,212
役務取引等利益	15,272	139	15,133
特定取引利益	407	84	323
その他業務利益	3,616	△ 2,798	6,414
(うち国債等債券損益)	3,421	△ 2,830	6,251
国際業務粗利益	21,552	3,167	18,385
(除く国債等債券損益)	13,629	2,139	11,490
資金利益	11,365	884	10,481
役務取引等利益	645	148	497
特定取引利益	490	184	306
その他業務利益	9,050	1,950	7,100
(うち国債等債券損益)	7,923	1,028	6,895
経費(除く臨時処理分)	(△) 79,464	△ 2,051	81,515
人件費	(△) 33,394	△ 696	34,090
物件費	(△) 40,496	△ 1,590	42,086
税金	(△) 5,573	235	5,338
実質業務純益 (注1)	65,921	2,968	62,953
基礎的業務純益 (注2)	54,576	4,770	49,806
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	△ 1,611	[2,556] △ 1,611	┌[△4,167] ─
業務純益	67,532	4,579	62,953
うち国債等債券損益	11,345	△ 1,802	13,147
(金銭の信託運用見合費用) (△)	1	△ 1	2
臨時損益	△ 1,456	△ 5,599	4,143
②不良債権処理額 (△)	4,019	3,490	529
貸出金償却 (△)	─	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	3,630	[△ 472] 3,630	┌[4,102] ─
貸出債権等売却損 (△)	△ 10	28	△ 38
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 513	88	△ 601
信用保証協会負担金 (△)	911	△ 257	1,168
③貸倒引当金戻入益 (注3)	─	△ 65	└ 65
④償却債権取立益	7	1	6
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	2,401	1,944	457
株式等関係損益	2,919	△ 2,364	5,283
株式等売却益	3,672	△ 1,645	5,317
株式等売却損 (△)	113	99	14
株式等償却 (△)	639	621	18
その他の臨時損益	△ 364	319	△ 683
経常利益	66,073	△ 1,022	67,095
特別損益	△ 114	831	△ 945
固定資産処分損益	△ 101	833	△ 934
減損損失 (△)	13	2	11
税引前当期純利益	65,959	△ 190	66,149
法人税、住民税及び事業税 (△)	19,661	△ 192	19,853
法人税等調整額 (△)	2,315	△ 1,403	3,718
法人税等合計 (△)	21,976	△ 1,595	23,571
当期純利益	43,982	1,405	42,577

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 27年3月期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結粗利益 (注)	159,800	345	159,455
資金利益	114,477	△ 413	114,890
役務取引等利益	29,357	817	28,540
特定取引利益	3,282	832	2,450
その他業務利益	12,682	△ 892	13,574
営業経費 (△)	88,691	△ 2,237	90,928
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1,584	2,568	△ 4,152
②不良債権処理額 (△)	4,810	△ 249	5,059
貸出金償却 (△)	210	△ 6	216
個別貸倒引当金繰入額 (△)	4,205	△ 108	4,313
貸出債権等売却損 (△)	△ 3	35	△ 38
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 513	88	△ 601
信用保証協会負担金 (△)	911	△ 257	1,168
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	26	3	23
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	3,199	2,315	884
株式等関係損益	2,954	△ 2,372	5,326
持分法による投資損益	158	△ 268	426
その他	1,746	12	1,734
経常利益	72,769	△ 2,361	75,130
特別損益	△ 122	△ 1,430	1,308
税金等調整前当期純利益	72,647	△ 3,791	76,438
法人税、住民税及び事業税 (△)	22,798	151	22,647
法人税等調整額 (△)	1,895	△ 1,922	3,817
法人税等合計 (△)	24,694	△ 1,770	26,464
当期純利益	47,953	△ 2,020	49,973
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	43	13	30
親会社株主に帰属する当期純利益	47,909	△ 2,034	49,943

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結業務純益	74,228	3,239	70,989

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	3	1	2

(注)持分法適用会社数の増加は、コモンズ投信株式会社であります。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	65,921	2,968	62,953
職員一人当たり(千円)	22,684	1,308	21,376
(2) 業務純益	67,532	4,579	62,953
職員一人当たり(千円)	23,238	1,862	21,376

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	0.01	1.22
(イ) 貸出金利回 (a)	1.25	△ 0.01	1.26
(ロ) 有価証券利回	1.61	0.26	1.35
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.02	0.93
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	0.00	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.34	0.13	0.21
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.19	△ 0.01	1.20
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.31	0.03	0.28

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.00	1.22
(イ) 貸出金利回 (a)	1.26	△ 0.03	1.29
(ロ) 有価証券利回	1.78	0.43	1.35
(2) 資金調達原価 (B)	0.95	△ 0.03	0.98
(イ) 預金等利回 (b)	0.04	△ 0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.01	0.08
(3) 預貸金レート差 (a)-(b)	1.22	△ 0.02	1.24
(4) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.26	0.02	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益	11,345	△ 1,802	13,147
売却益	22,127	7,514	14,613
償還益	—	—	—
売却損 (△)	10,782	9,316	1,466
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—

(単位:百万円)

株式等損益	2,919	△ 2,364	5,283
売却益	3,672	△ 1,645	5,317
売却損 (△)	113	99	14
償却 (△)	639	621	18

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 0	1	—	1	1	0
子会社・関連会社株式	△ 8,426	△ 1,754	—	8,426	△ 6,672	—	6,672
その他有価証券	227,365	△ 58,085	242,155	14,790	285,450	288,477	3,026
株式	204,605	△ 34,226	204,830	225	238,831	239,004	173
債券	12,598	3,283	12,642	43	9,315	9,504	189
その他	10,162	△ 27,141	24,683	14,520	37,303	39,967	2,664
合計	218,939	△ 59,840	242,157	23,217	278,779	288,478	9,699
株式	196,178	△ 35,980	204,830	8,652	232,158	239,004	6,845
債券	12,599	3,282	12,643	43	9,317	9,506	189
その他	10,162	△ 27,141	24,683	14,520	37,303	39,967	2,664

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	435	37	439	3	398	398	0
その他有価証券	228,708	△ 58,134	243,706	14,998	286,842	289,902	3,059
株式	205,965	△ 33,902	206,194	229	239,867	240,042	174
債券	12,598	3,283	12,642	43	9,315	9,504	189
その他	10,143	△ 27,516	24,869	14,725	37,659	40,354	2,695
合計	229,143	△ 58,098	244,146	15,002	287,241	290,300	3,059
株式	205,965	△ 33,902	206,194	229	239,867	240,042	174
債券	12,739	3,387	12,787	47	9,352	9,541	189
その他	10,438	△ 27,583	25,163	14,725	38,021	40,716	2,695

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連

【単体】

(単位:百万円)

区 分		28年3月末	27年3月末
退職給付債務	(A)	△72,265	△74,822
年金資産	(B)	62,913	60,131
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△9,351	△14,691
未認識数理計算上の差異	(D)	4,180	8,267
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△5,170	△6,423
前払年金費用	(F)	13,629	12,625
退職給付引当金	(E)-(F)	△18,799	△19,049

(単位:百万円)

区 分		28年3月期	27年3月期
退職給付費用		3,031	3,465
勤務費用		1,636	1,609
利息費用		747	769
期待運用収益		△1,255	△1,189
数理計算上の差異の費用処理額		1,423	1,831
その他(注)		480	444

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース	7.61	0.13	7.48
基礎的業務純益ベース	6.15	0.23	5.92
当期純利益ベース	4.96	△0.10	5.06

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期			27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
預 金 (末残)	9,002,385	174,950	287,277	8,827,435	8,715,108
(平残)	8,696,400	34,583	348,225	8,661,817	8,348,175
貸出金 (末残)	7,663,662	238,858	270,542	7,424,804	7,393,120
(平残)	7,384,078	63,360	141,103	7,320,718	7,242,975

9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

	28年3月末		27年9月末 27年3月末比	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.71%	△0.76%	△1.61%	14.47%	15.32%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	13.46%	△0.11%	△0.68%	13.57%	14.14%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	13.46%	△0.11%	△0.68%	13.57%	14.14%
(4) 総自己資本の額(注1)	7,889	80	△ 192	7,809	8,081
(5) Tier1資本の額	7,747	424	292	7,323	7,455
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,747	424	292	7,323	7,455
(7) リスク・アセットの額	57,527	3,574	4,802	53,953	52,725

【連結】

（単位：億円）

	28年3月末		27年9月末 27年3月末比	27年9月末	27年3月末
		27年9月末比			
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	15.09%	△0.93%	△1.36%	16.02%	16.45%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.79%	△0.24%	△0.41%	15.03%	15.20%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.79%	△0.22%	△0.37%	15.01%	15.16%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,350	69	△ 194	8,281	8,544
(5) Tier1資本の額	8,180	411	288	7,769	7,892
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,180	421	307	7,759	7,873
(7) リスク・アセットの額	55,305	3,629	3,386	51,676	51,919

(注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末						27年9月末		27年3月末		
		27年9月末比		27年3月末比							
		貸出金残高比		貸出金残高比						貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,806	0.04	△ 2,128	△0.03	191	0.00	5,934	0.07	3,615	0.04
	延滞債権額	99,799	1.30	△ 7,690	△0.14	△ 18,921	△0.30	107,489	1.44	118,720	1.60
	3カ月以上延滞債権額	440	0.00	△ 410	△0.01	△ 254	△0.00	850	0.01	694	0.00
	貸出条件緩和債権額	13,648	0.17	△ 570	△0.02	△ 581	△0.02	14,218	0.19	14,229	0.19
	合計	117,695	1.53	△ 10,797	△0.20	△ 19,565	△0.32	128,492	1.73	137,260	1.85
貸出金残高(未残)	7,663,662		238,858		270,542		7,424,804		7,393,120		

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	111,207	1.45	△ 8,903	△0.16	△ 18,972	△0.31	120,110	1.61	130,179	1.76
---------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	49,939	0.65	△ 3,787	△0.07	△ 5,876	△0.10	53,726	0.72	55,815	0.75
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末						27年9月末		27年3月末		
		27年9月末比		27年3月末比							
		貸出金残高比		貸出金残高比						貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,059	0.05	△ 2,100	△0.03	220	0.00	6,159	0.08	3,839	0.05
	延滞債権額	100,947	1.32	△ 7,612	△0.14	△ 18,769	△0.30	108,559	1.46	119,716	1.62
	3カ月以上延滞債権額	440	0.00	△ 410	△0.01	△ 254	△0.00	850	0.01	694	0.00
	貸出条件緩和債権額	13,653	0.17	△ 570	△0.02	△ 583	△0.02	14,223	0.19	14,236	0.19
	合計	119,100	1.55	△ 10,693	△0.20	△ 19,387	△0.32	129,793	1.75	138,487	1.87
貸出金残高(未残)	7,643,361		240,441		275,389		7,402,920		7,367,972		

(注)当行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	111,726	1.46	△ 8,866	△0.17	△ 18,921	△0.31	120,592	1.63	130,647	1.77
---------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	50,458	0.66	△ 3,750	△0.07	△ 5,825	△0.10	54,208	0.73	56,283	0.76
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額	(A)	117,695	△ 10,797	△ 19,565	128,492	137,260
担保・保証等による保全額	(B)	86,877	△ 6,405	△ 15,406	93,282	102,283
非保全額	(C)=(A)-(B)	30,817	△ 4,392	△ 4,160	35,209	34,977
貸倒引当金	(D)	16,123	△ 3,408	△ 3,478	19,531	19,601
引当率	(D)/(C)	52.31	△ 3.16	△ 3.73	55.47	56.04
保全率	(B+D)/(A)	87.51	△ 0.28	△ 1.28	87.79	88.79

【連結】

(単位:百万円、%)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額	(A)	119,100	△ 10,693	△ 19,387	129,793	138,487
担保・保証等による保全額	(B)	87,227	△ 6,395	△ 15,383	93,622	102,610
非保全額	(C)=(A)-(B)	31,872	△ 4,298	△ 4,004	36,170	35,876
貸倒引当金	(D)	17,178	△ 3,314	△ 3,324	20,492	20,502
引当率	(D)/(C)	53.89	△ 2.76	△ 3.25	56.65	57.14
保全率	(B+D)/(A)	87.66	△ 0.26	△ 1.23	87.92	88.89

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末						27年9月末		27年3月末	
			27年9月末比		27年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,917	0.23	△ 1,950	△0.03	△ 616	△0.01	19,867	0.26	18,533	0.24
危険債権	85,874	1.10	△ 7,928	△0.14	△ 18,081	△0.28	93,802	1.24	103,955	1.38
要管理債権	14,088	0.18	△ 980	△0.02	△ 836	△0.01	15,068	0.20	14,924	0.19
合計	117,880	1.51	△ 10,858	△0.20	△ 19,533	△0.32	128,738	1.71	137,413	1.83
総与信残高	7,771,996		244,065		277,588		7,527,931		7,494,408	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	111,306	1.43	△ 8,958	△0.16	△ 19,024	△0.31	120,264	1.59	130,330	1.74
-----------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	50,038	0.64	△ 3,842	△0.07	△ 5,928	△0.10	53,880	0.71	55,966	0.74
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末						27年9月末		27年3月末	
			27年9月末比		27年3月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,350	0.24	△ 1,844	△0.04	△ 430	△0.02	21,194	0.28	19,780	0.26
危険債権	85,896	1.10	△ 7,930	△0.15	△ 18,083	△0.29	93,826	1.25	103,979	1.39
要管理債権	14,094	0.18	△ 980	△0.02	△ 836	△0.01	15,074	0.20	14,930	0.19
合計	119,340	1.54	△ 10,755	△0.19	△ 19,350	△0.31	130,095	1.73	138,690	1.85
総与信残高	7,744,412		239,947		274,797		7,504,465		7,469,615	

(注) 当行の連結対象会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	111,833	1.44	△ 8,923	△0.17	△ 18,972	△0.31	120,756	1.61	130,805	1.75
-----------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	50,565	0.65	△ 3,807	△0.07	△ 5,876	△0.10	54,372	0.72	56,441	0.75
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	117,880	△ 10,858	△ 19,533	128,738	137,413
担保・保証等による保全額 (B)	86,915	△ 6,415	△ 15,413	93,330	102,328
非保全額 (C)=(A)-(B)	30,964	△ 4,443	△ 4,121	35,407	35,085
貸倒引当金 (D)	16,223	△ 3,425	△ 3,407	19,648	19,630
引当率 (D)/(C)	52.39	△ 3.10	△ 3.56	55.49	55.95
保全率 (B+D)/(A)	87.49	△ 0.26	△ 1.26	87.75	88.75

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	119,340	△ 10,755	△ 19,350	130,095	138,690
担保・保証等による保全額 (B)	87,272	△ 6,405	△ 15,387	93,677	102,659
非保全額 (C)=(A)-(B)	32,067	△ 4,350	△ 3,964	36,417	36,031
貸倒引当金 (D)	17,326	△ 3,332	△ 3,251	20,658	20,577
引当率 (D)/(C)	54.03	△ 2.69	△ 3.08	56.72	57.11
保全率 (B+D)/(A)	87.64	△ 0.24	△ 1.21	87.88	88.85

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破綻先債権	3,806	△ 2,128	5,934	3,615
実質破綻先債権	14,110	178	13,932	14,918
破綻懸念先債権	85,874	△ 7,928	93,802	103,955
要注意先債権	825,419	10,540	814,879	870,377
要管理先債権	16,812	△ 843	17,655	17,410
うち要管理債権（貸出金のみ）	14,088	△ 980	15,068	14,924
その他要注意先債権	808,607	11,383	797,224	852,966
正常先債権	6,828,241	243,577	6,584,664	6,485,273
総与信残高(注)	7,757,452	244,238	7,513,214	7,478,140

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破綻先債権	4,066	△ 2,102	6,168	3,848
実質破綻先債権	15,283	257	15,026	15,932
破綻懸念先債権	85,896	△ 7,930	93,826	103,979
要注意先債権	825,452	10,061	815,391	870,410
要管理先債権	16,817	△ 844	17,661	17,417
うち要管理債権（貸出金のみ）	14,094	△ 980	15,074	14,930
その他要注意先債権	808,634	10,904	797,730	852,993
正常先債権	6,799,173	239,834	6,559,339	6,459,181
総与信残高(注)	7,729,873	240,121	7,489,752	7,453,351

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	45,770	△ 4,587	50,357	50,320
一般貸倒引当金	30,123	△ 1,374	31,497	31,734
個別貸倒引当金	15,646	△ 3,214	18,860	18,586
偶発損失引当金	1,730	△ 231	1,961	2,243

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	48,556	△ 4,275	52,831	52,637
一般貸倒引当金	30,651	△ 1,248	31,899	32,235
個別貸倒引当金	17,905	△ 3,027	20,932	20,401
偶発損失引当金	1,730	△ 231	1,961	2,243

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間に於ける予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

7. 債務者区分別引当率【単体】

(単位:%)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
正常先債権	(対債権全体)	0.21	△ 0.03	0.24	0.23
要注意先債権	(対債権全体)	1.89	0.01	1.88	1.86
要管理先債権	(対債権全体)	4.01	△ 1.09	5.10	6.84
要管理先債権	(対非保全額)	8.99	△ 2.00	10.99	14.75
その他要注意先債権	(対債権全体)	1.85	0.04	1.81	1.76
破綻懸念先	(対非保全額)	47.73	△ 2.78	50.51	53.14

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:百万円)

	27年3月末 (A)	既存分の オフバランス化 (△) (B)	新規発生分 (C)	28年3月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権合計	122,489	39,693	20,996	103,791

②オフバランス化の内訳 (単位:百万円)

	28年3月期	補 足
債権流動化	7,341	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	60	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	—	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	436	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	18,331	
小 計	26,169	
業況改善	13,523	
合 計	39,693	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位:百万円、%)

		28年3月期		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
与信関係費用	(A)	2,401	75	2,326	457
不良債権処理額	(B)	4,019	1,451	2,568	529
貸出金(平残)	(C)	7,384,078	63,360	7,320,718	7,242,975
与信関係費用比率	(A)/(C)	0.03	△0.03	0.03	0.06

(注)与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率 (単位:百万円、%)

		28年3月期		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比	27年3月期比		
与信関係費用/業純(一般貸倒引当金繰入前)	(A)/(D)	3.64	△2.32	5.96	0.72
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(D)	65,921	26,886	39,035	62,953

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,440,732	248,500	296,188	7,192,232	7,144,544
製造業	1,338,515	56,157	65,332	1,282,358	1,273,183
農業、林業	6,909	848	1,449	6,061	5,460
漁業	5,385	238	1,133	5,147	4,252
鉱業、採石業、砂利採取業	12,290	1,481	2,095	10,809	10,195
建設業	239,767	6,505	1,862	233,262	237,905
電気・ガス・熱供給・水道業	58,783	3,211	3,688	55,572	55,095
情報通信業	63,553	2,403	11,691	61,150	51,862
運輸業、郵便業	271,070	5,285	7,271	265,785	263,799
卸売業、小売業	768,873	4,707	3,062	764,166	765,811
金融業、保険業	435,556	△ 1,051	△ 54,456	436,607	490,012
不動産業、物品賃貸業	1,489,924	56,599	61,488	1,433,325	1,428,436
医療・福祉、宿泊業等サービス業	478,234	19,019	21,966	459,215	456,268
地方公共団体	146,941	379	3,001	146,562	143,940
その他	2,124,928	92,722	166,608	2,032,206	1,958,320

②業種別貸出金【単体】<うち県内>

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,806,227	114,967	66,004	4,691,260	4,740,223
製造業	838,976	35,301	12,931	803,675	826,045
農業、林業	6,577	771	1,313	5,806	5,264
漁業	5,335	208	1,114	5,127	4,221
鉱業、採石業、砂利採取業	2,484	△ 174	△ 58	2,658	2,542
建設業	208,613	6,683	488	201,930	208,125
電気・ガス・熱供給・水道業	10,008	661	△ 412	9,347	10,420
情報通信業	16,175	520	1,359	15,655	14,816
運輸業、郵便業	175,092	1,440	6,939	173,652	168,153
卸売業、小売業	442,325	△ 2,356	△ 650	444,681	442,975
金融業、保険業	109,526	△ 4,894	△ 57,647	114,420	167,173
不動産業、物品賃貸業	797,898	18,886	7,228	779,012	790,670
医療・福祉、宿泊業等サービス業	386,919	18,973	19,499	367,946	367,420
地方公共団体	146,903	415	3,073	146,488	143,830
その他	1,659,390	38,534	70,828	1,620,856	1,588,562

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	117,695	△ 10,797	△ 19,565	128,492	137,260
製造業	22,317	△ 140	△ 1,362	22,457	23,679
農業、林業	44	△ 88	△ 146	132	190
漁業	455	△ 1	△ 3	456	458
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△ 98	—	98
建設業	17,178	△ 3,291	△ 5,536	20,469	22,714
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	343	189	192	154	151
運輸業、郵便業	3,695	△ 171	△ 1,608	3,866	5,303
卸売業、小売業	18,530	△ 2,048	△ 5,023	20,578	23,553
金融業、保険業	6	△ 1	△ 4	7	10
不動産業、物品賃貸業	23,351	△ 1,743	△ 1,165	25,094	24,516
医療・福祉、宿泊業等サービス業	17,822	△ 3,288	△ 5,153	21,110	22,975
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,947	△ 218	339	14,165	13,608

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
消費者ローン残高	(注)	2,774,580	85,495	152,093	2,689,085	2,622,487
住宅ローン残高	(注)	2,486,177	49,767	85,517	2,436,410	2,400,660
その他ローン残高		288,403	35,728	66,577	252,675	221,826

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
中小企業等向け貸出金残高		5,780,627	255,773	354,283	5,524,854	5,426,344
個人向け残高	(注1)	2,782,738	86,747	155,265	2,695,991	2,627,473
中小企業向け残高		2,997,888	169,025	199,018	2,828,863	2,798,870
中小企業等貸出比率	(注2)	77.68	0.87	1.73	76.81	75.95

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

1 1. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに
～平成27年度決算ハイライト～

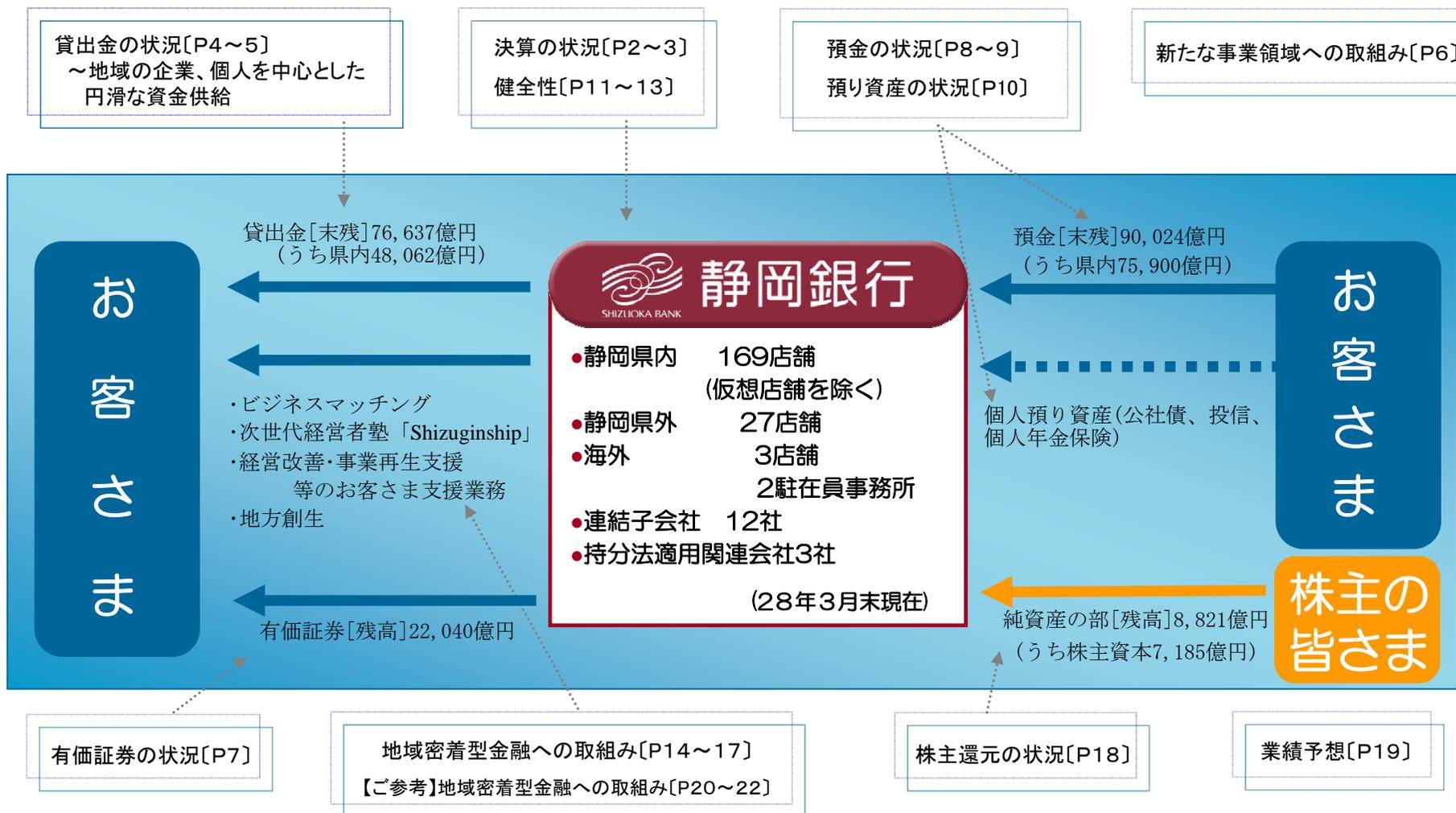


SHIZUOKA BANK

静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	27年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,236	+120	+5.7
経常費用(△)	1,508	+144	+10.5
経常利益	728	△24	△3.1
親会社株主に帰属する当期純利益	479	△20	△4.1

経常収益	前期比+120億円増収(2期振り)
------	-------------------

経常費用	前期比+144億円増加
------	-------------

経常利益	前期比△24億円減益(7期振り)
------	------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	前期比△20億円減益(2期振り)
-----------------	------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)(注1)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)(注2)

(注1)28年4月1日をもって静銀コンピューターサービス(株)に社名を変更しております。
 (注2)27年度より追加しております。

- 経常収益は、国債等債券売却益(+75億円)および役務取引等収益(+31億円)の増加などにより、前期比+120億円の2,236億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損(+93億円)の増加を中心に、前期比+144億円の1,508億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比△24億円の728億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても前期比△20億円の479億円となりましたが、前期における負ののれん発生益(23億円)除きでは、2億円の増益です。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	27年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,870	+115	+6.6
業務粗利益	1,454	+9	+0.6
資金利益	1,159	+12	+1.1
(うち貸出金利息)	930	+12	+1.3
役務取引等利益	159	+3	+1.8
特定取引利益	9	+3	+42.6
その他業務利益	127	△8	△6.3
(うち国債等債券関係損益)	113	△18	△13.7
経費 (△)	795	△21	△2.5
基礎的業務純益※1	546	+48	+9.6
実質業務純益※2	659	+30	+4.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△16	-
業務純益	675	+46	+7.3
臨時損益	△15	△56	△135.2
うち不良債権処理額 (△)	40	+35	+658.7
うち貸倒引当金戻入益	-	△1	△100.0
うち株式等関係損益	29	△24	△44.7
経常利益	661	△10	△1.5
特別損益	△1	+8	+87.9
税引前当期純利益	660	△2	△0.3
法人税等合計 (△)	220	△16	△6.8
当期純利益	440	+14	+3.3

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比+115億円増収(2期振り)

- 経常収益は、国債等債券売却益(+75億円)および資金運用収益(+31億円)の増加を主因に、前期比+115億円の1,870億円となりました。

業務粗利益 前期比+9億円増益(6期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化(△18億円)によりその他業務利益が減少(△8億円)したものの、投資信託収益の増加を主因とした資金利益の増加(+12億円)により、前期比+9億円の1,454億円となりました。
- 貸出金利息は、平成20年度以来、7期振りにプラスに転じました。

業務純益 前期比+46億円増益(3期振り)

- 業務純益は、経費の減少(△21億円)および一般貸倒引当金の戻入(16億円)により、前期比+46億円の675億円となりました。

経常利益 前期比△10億円減益(2期連続)

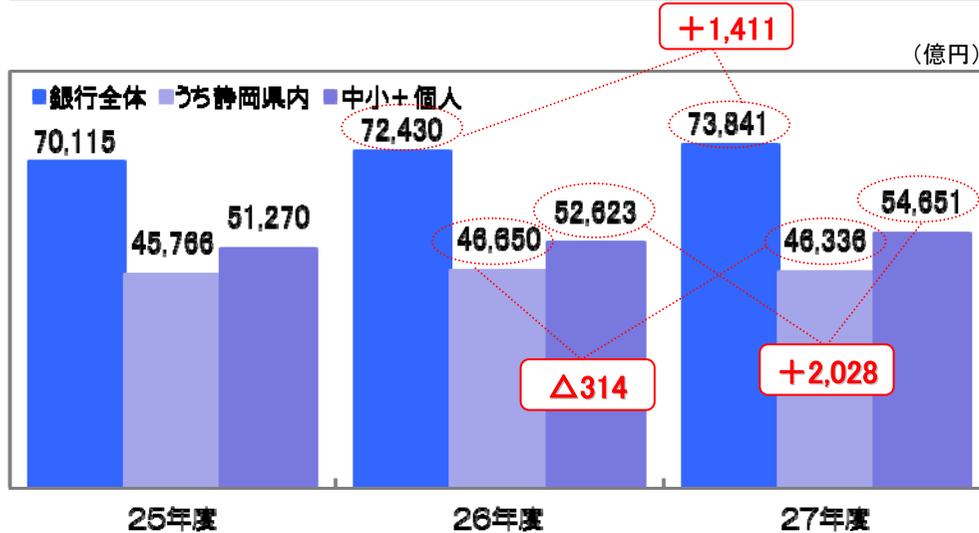
- 経常利益は、不良債権処理額の増加(+35億円)に加え、株式等関係損益の悪化(△24億円)により、前期比△10億円の661億円となりました。

当期純利益 前期比+14億円増益(2期振り)[過去最高益]

- 当期純利益は、特別損益の改善(+8億円)および法人税率等引下げによる法人税等合計の減少(△16億円)により、前期比+14億円の440億円となりました。

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



●27年度の貸出金残高(平残)は、73,841億円と前期比+1,411億円(年率+1.9%)の増加となりました。

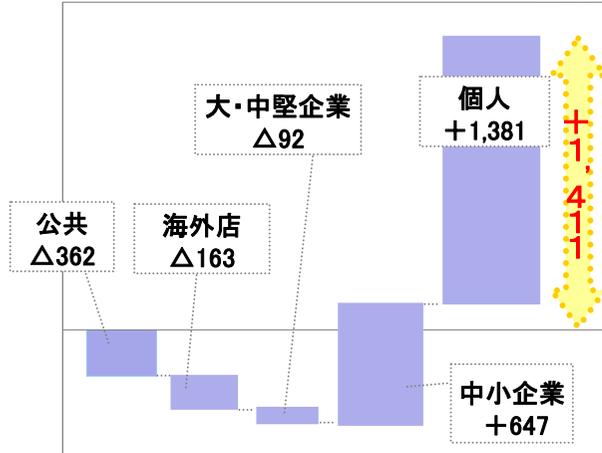
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・個人向け +1,381億円(年率+5.4%)
- ・中小企業向け +647億円(年率+2.4%)
- ・大・中堅企業向け △92億円(年率△0.6%)

政策案件除きの県内貸出金は+906億円、このうち中小企業向け貸出金は+320億円の増加となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期比)】 (億円)

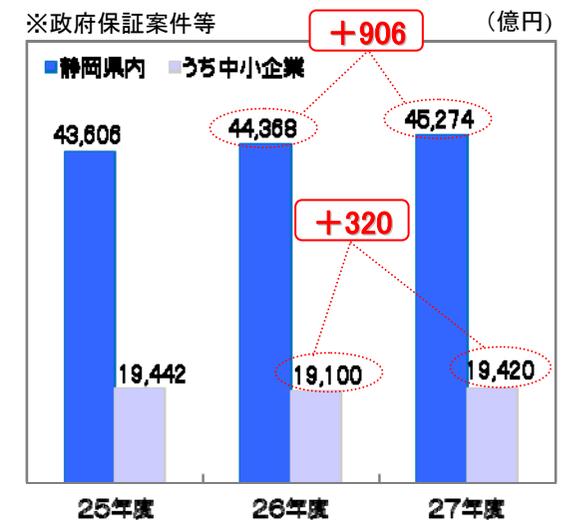


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



(注)地方公社を含みません。

うち政策案件(※)除き貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



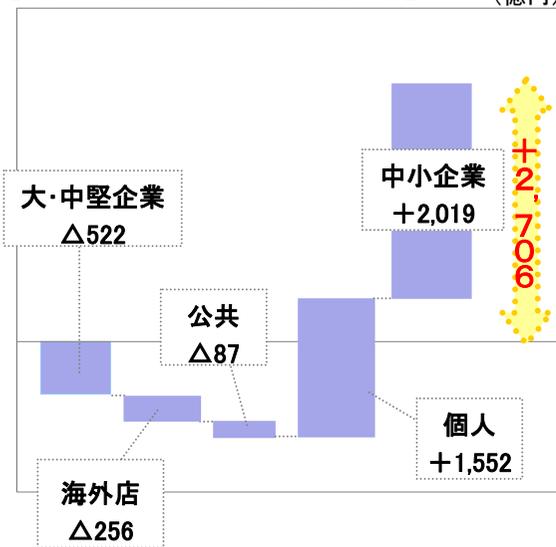
●28年3月末の貸出金残高(末残)は、76,637億円と前期末比+2,706億円(年率+3.7%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +2,019億円(年率+7.2%)
- ・ 個人向け +1,552億円(年率+5.9%)
- ・ 大・中堅企業向け △522億円(年率△3.4%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期末比)】 (億円)

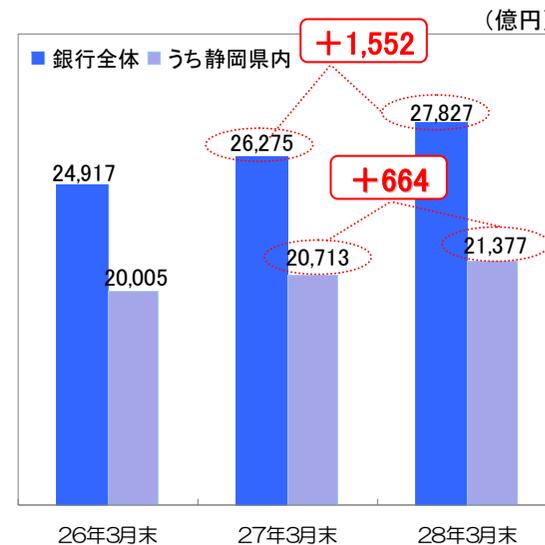


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



(注)地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



(注)アパートローンを含みます。

新たな事業領域への取組み

法人部門

市場型間接金融

- 東京営業部営業第三部(平成25年4月設置)を中心とした市場型間接金融の拡大

ストラクチャードファイナンス残高
5,648億円

スモールビジネスローン

- 個人事業主対象ローン商品(27年4月取扱開始)等の新スキーム・商品の導入

個人事業主対象ローン残高 13億円

経営サポート資金	37億円
ターンアラウンド資金	115億円
合計	152億円

(注)累計実績

個人部門

資産形成層取引

- 東京営業部営業第四部(平成26年4月設置)を中心とした資産形成ローンの推進

資産形成ローン残高
1,043億円

コンシューマーファイナンス

- 非対面チャネルによる無担保ローンの拡販、新型カードローン(27年7月取扱開始)の導入

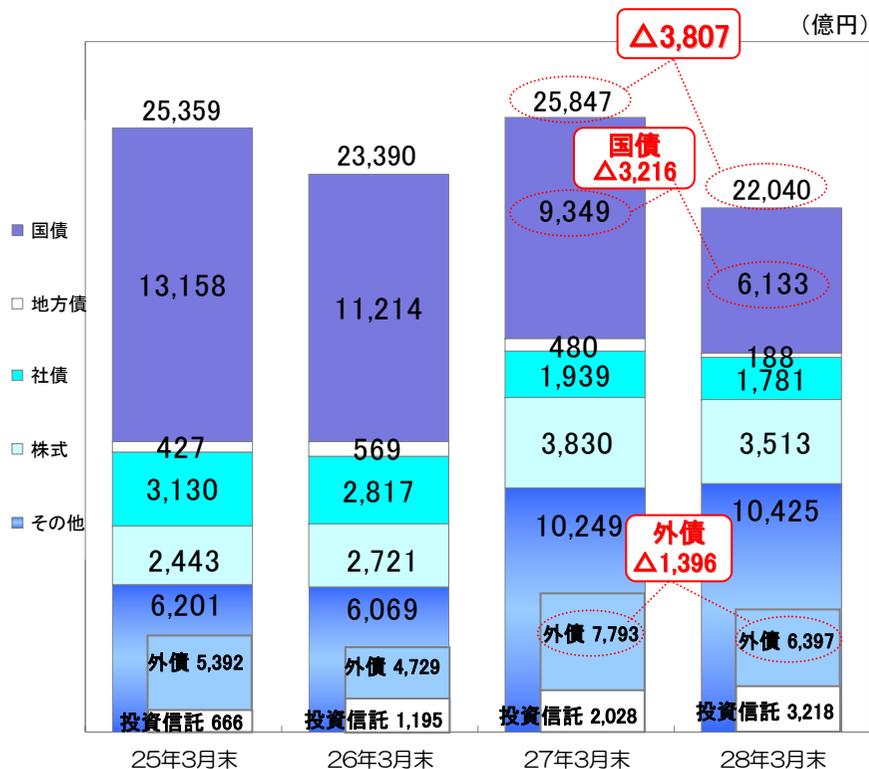
新型カードローン残高
80億円

※上記残高は平成28年3月末基準

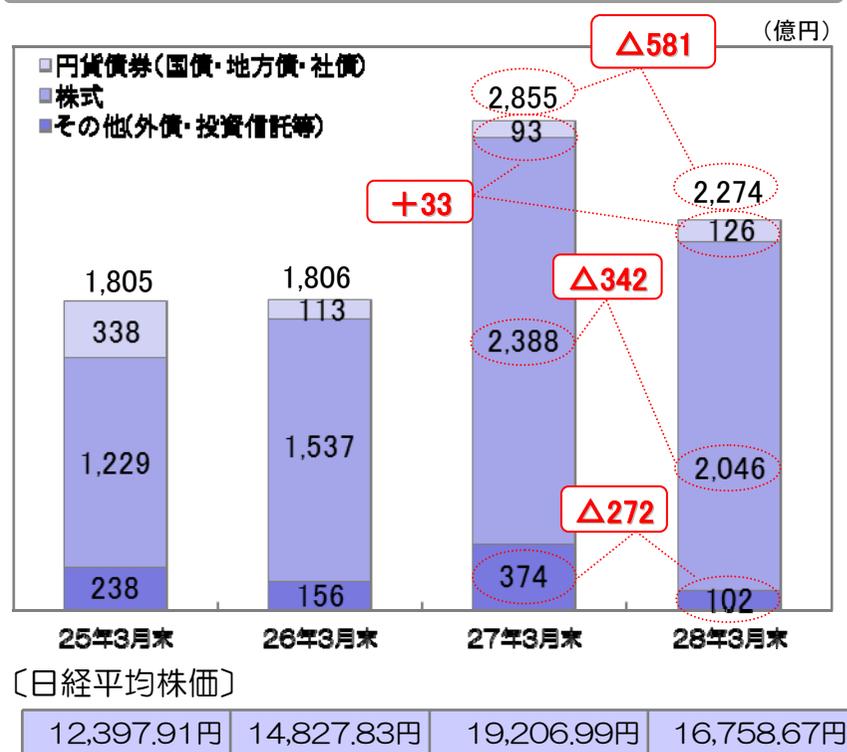
有価証券の状況

- 28年3月末の有価証券残高は、国債および外債の減少を主因に前期末比 $\Delta 3,807$ 億円の22,040億円となりました。
- 28年3月末の有価証券評価損益は、株式および外債・投資信託の減少を主因に前期末比 $\Delta 581$ 億円の2,274億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



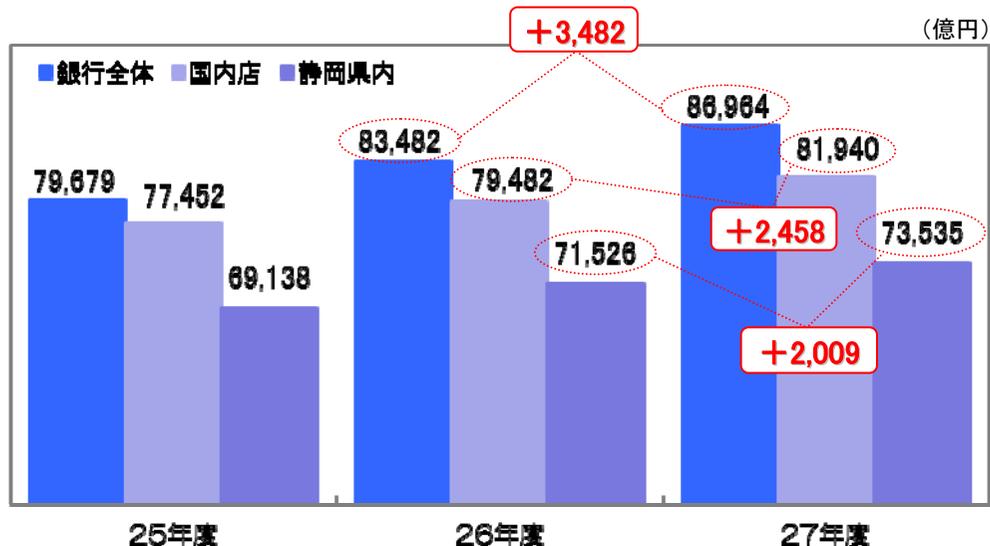
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末
円貨債券	5.24年	4.60年	3.66年	3.03年
外貨債券	3.97年	4.46年	4.57年	4.99年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移



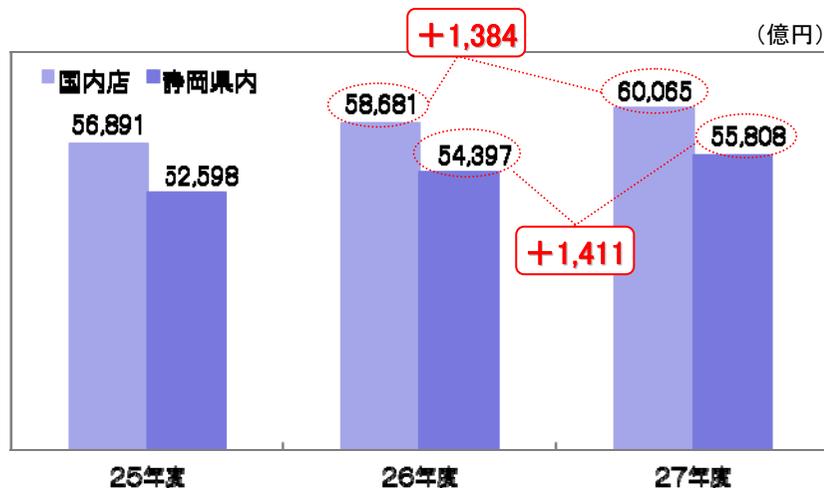
- 27年度の預金残高(平残)は86,964億円と前期比+3,482億円(年率+4.2%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

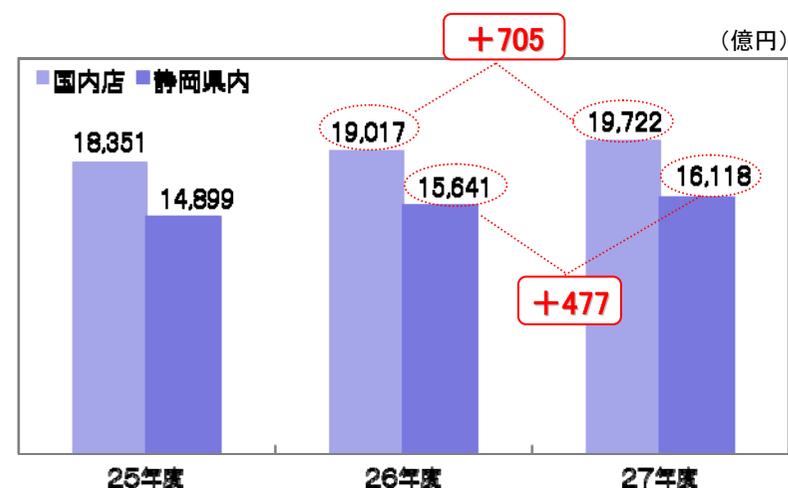
国内営業店※	+2,458億円(年率+3.1%)
うち静岡県内※	+2,009億円(年率+2.8%)
うち個人※	+1,384億円(年率+2.4%)
うち法人	+705億円(年率+3.7%)
海外店	+615億円(年率+42.4%)
東京オフショア	+409億円(年率+16.1%)

※インターネット支店+265億円(年率+6.9%)を含みます。
(平残 4,098億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

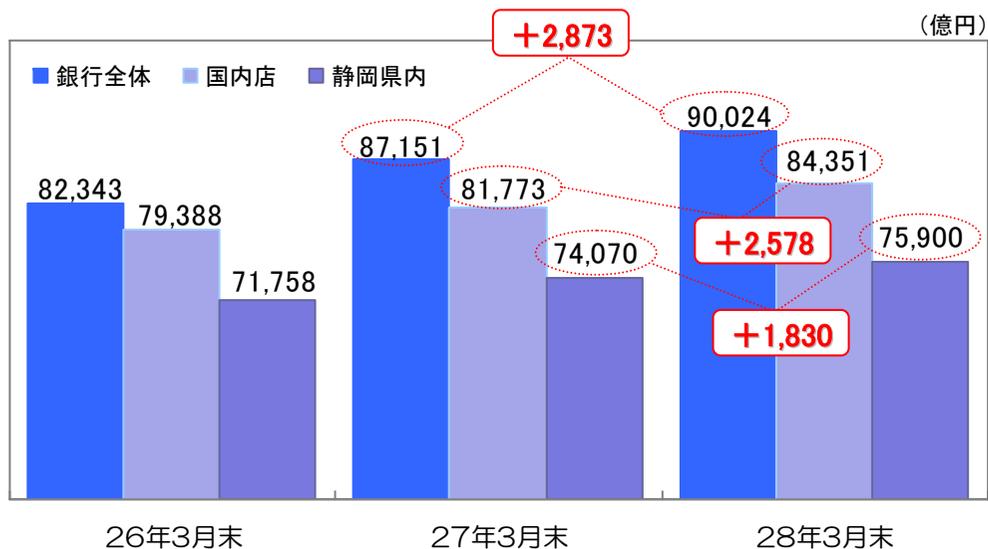


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(末残)の推移



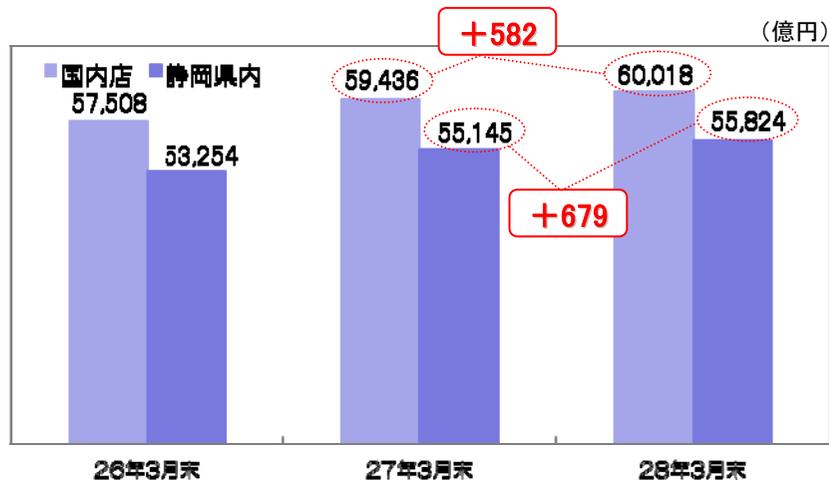
- 28年3月末の預金残高(末残)は90,024億円と前期末比+2,873億円(年率+3.3%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

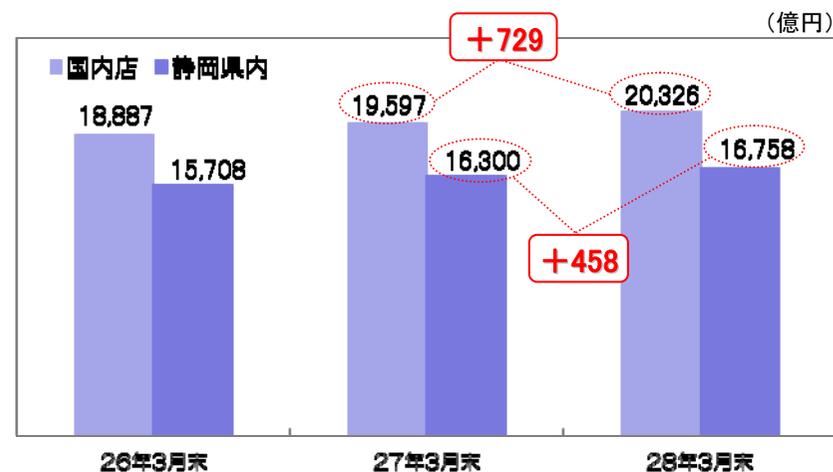
国内営業店※	+2,578億円(年率+3.2%)
うち静岡県内※	+1,830億円(年率+2.5%)
うち個人※	+582億円(年率+1.0%)
海外店	△778億円(年率△33.7%)
東京オフショア	+1,073億円(年率+35.0%)

※インターネット支店△55億円(年率△1.4%)を含みます。
(末残 3,909億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



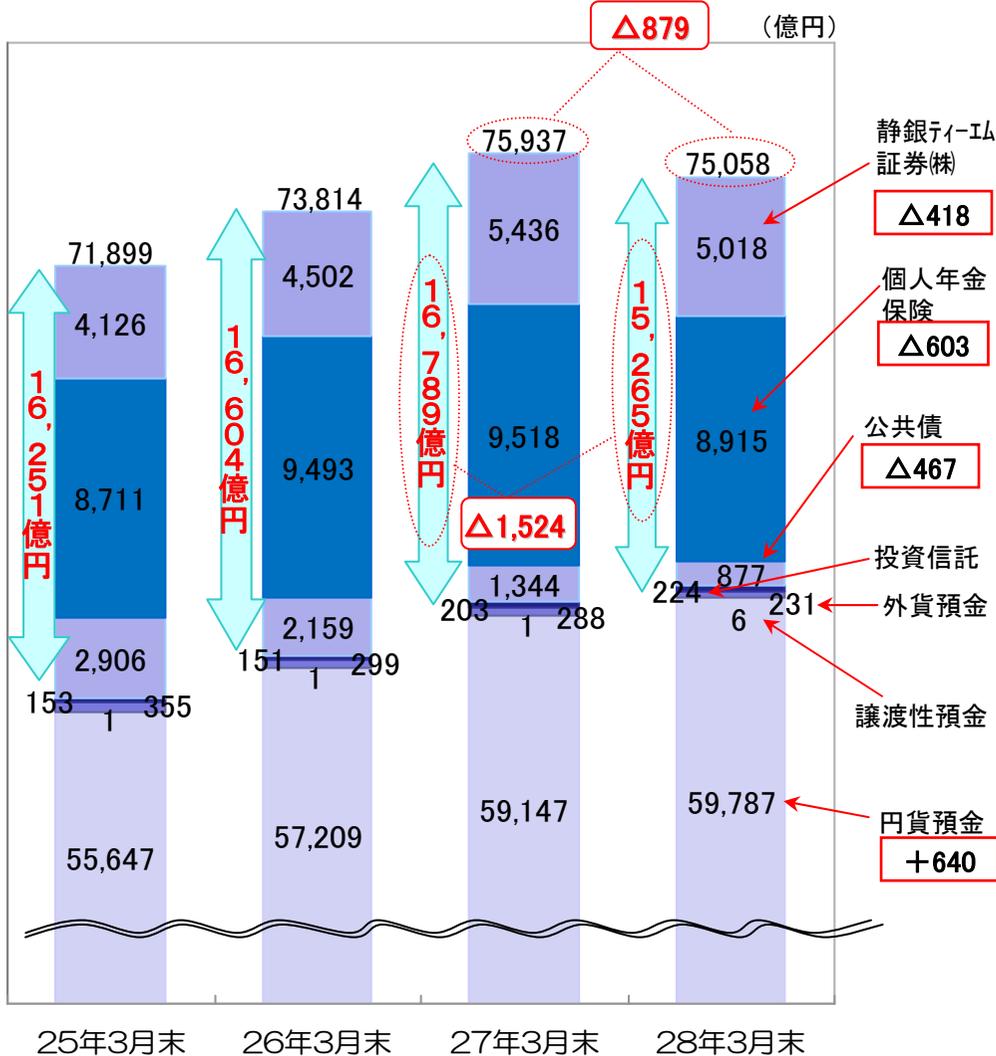
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

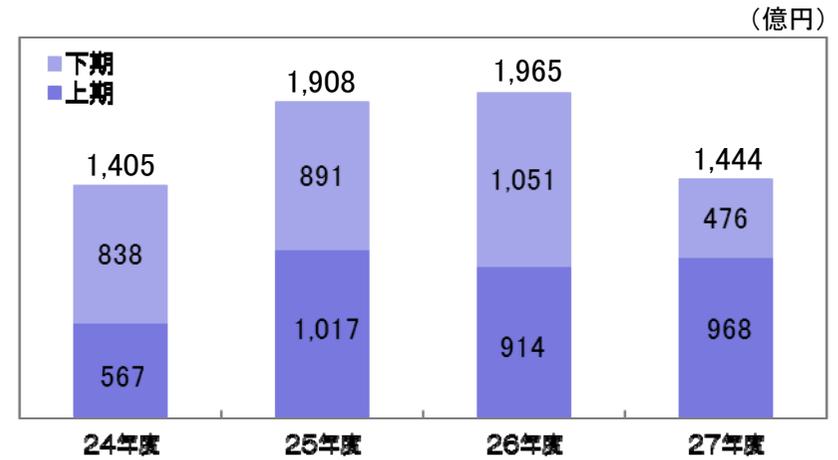
- 28年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は75,058億円(前期末比△879億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は15,265億円(同△1,524億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

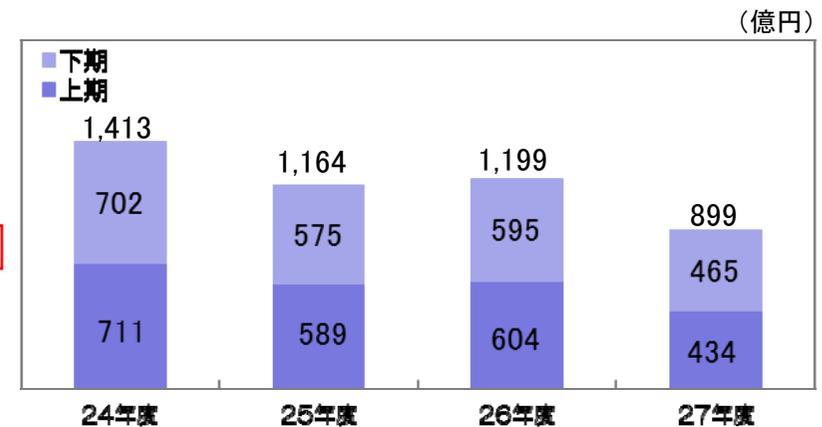


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



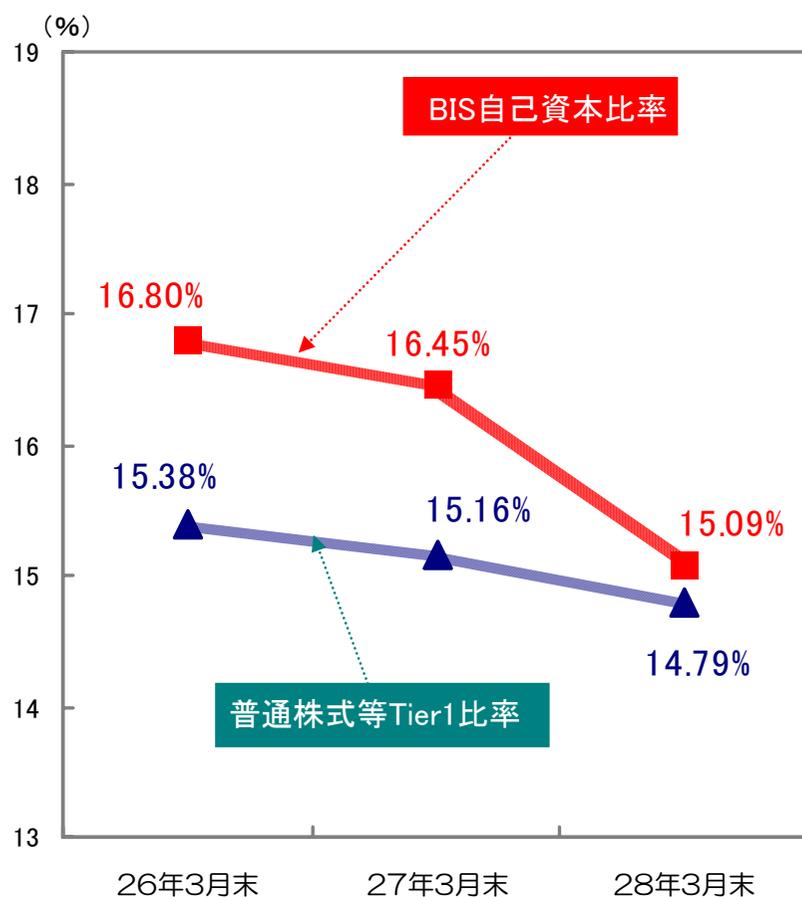
健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、27年3月末比△1.36ポイントの15.09%となりました。また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、△0.37ポイントの14.79%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	26年 3月末	27年 3月末	28年 3月末	27年 3月末比
自己資本(注)	7,828	8,544	8,351	△193
普通株式等Tier1	7,168	7,873	8,181	+308
その他Tier1	7	19	—	△19
Tier2	653	652	170	△482
リスク・アセット	46,592	51,920	55,305	+3,385
信用リスク・アセットの額	43,488	48,845	52,202	+3,357
マーケット・リスク 相当額に係る額	127	113	119	+6
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,977	2,962	2,985	+23

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：27年度 24億円(前期比+19億円)

《与信関係費用の内訳》	27年度	前期比 ※3
一般貸倒引当金繰入額	△16億円	+26億円
個別貸倒引当金繰入額	36億円	△5億円
その他 ※1	4億円	△1億円
合計	24億円	+19億円
(不良債権処理額) ※2	(40億円)	(+35億円)

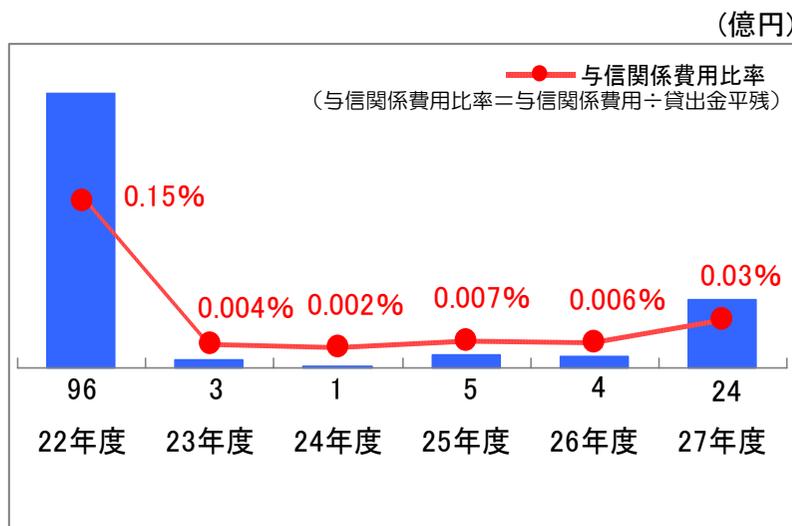
- ・債務者区分の引下げ等 76億円
- ・担保評価下落 3億円
- ・格上、回収等による取崩 △43億円

※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含みます。

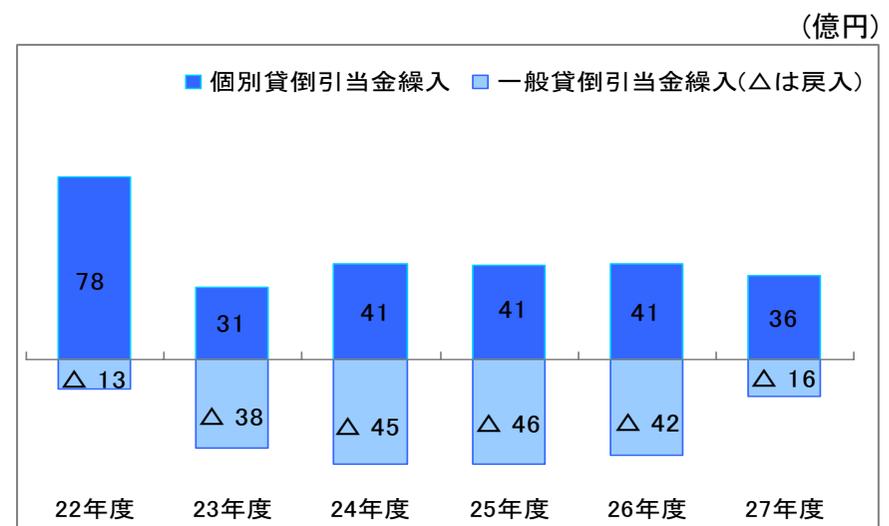
※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

※3 26年度は「一般貸倒引当金繰入額」と「個別貸倒引当金繰入額」の合計額が取崩超過となりましたので、損益計算書上は取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

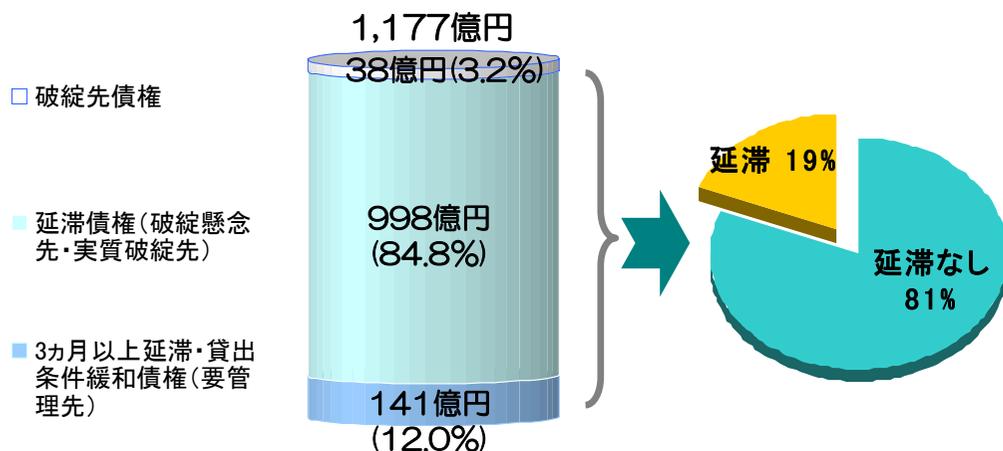


健全性③ ～不良債権の状況

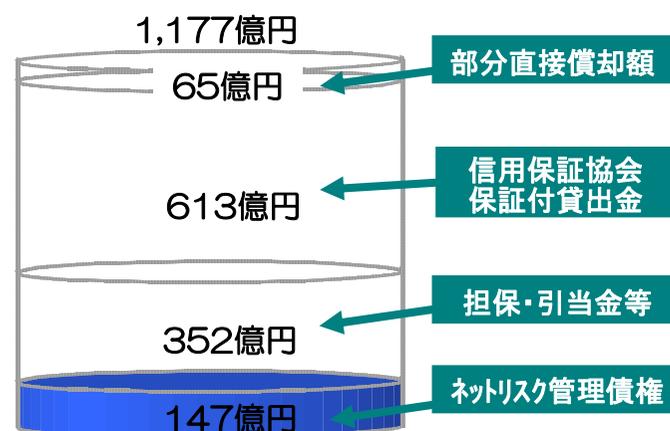
リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 1,177億円（前期末比△196億円）
 - リスク管理債権比率 1.53%（ // △0.32ポイント）
 - ネットリスク管理債権 147億円（ // △7億円）
 - ネットリスク管理債権比率 0.19%（ // △0.01ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

28年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	24年度	25年度	26年度	27年度
新規発生	+465	+335	+272	+268
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△714 (△669)	△716 (△632)	△554 (△511)	△464 (△425)
リスク管理債権	2,036	1,655	1,373	1,177

(億円)

△196億円

〔268億円の内訳〕 (億円)

要管理先	28
破綻懸念先	171
実質破綻先・破綻先	69

〔425億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	47
担保処分・代位弁済	155
格上	142
債権売却	77
直接償却等	4

地域密着型金融への取り組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの
支援



【第4回しずぎん起業家大賞表彰式
(28年4月5日)】



【Shizuginship全体フォーラム
(28年2月24日)】

【スーパーマーケット・トレードショー2016
(28年2月10～12日)】

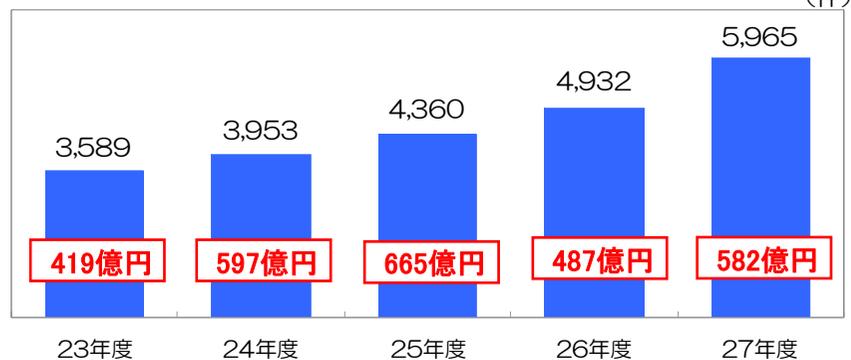
お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



主な商談会

- 地方銀行9行連携共同企画「首都圏バイヤー&シェフチャレンジ」をスタート
- 初回限定企画「公開マッチング・評価会」を開催（27年7月、20社合同出展）
- しずぎん@gricom（27年8月、58社出展）

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：816社／1,219名（28年3月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

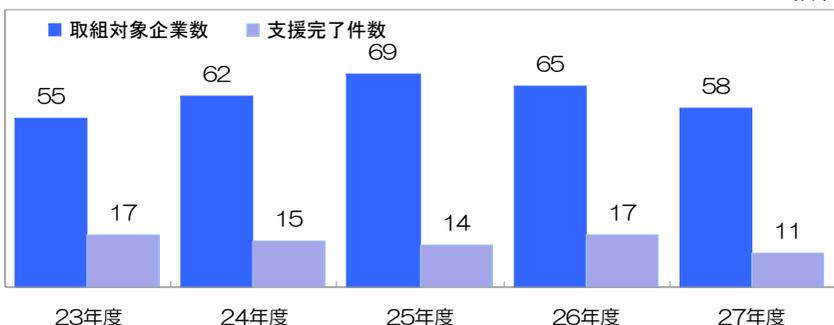
27年度の活動実績（会員参加人数のべ1,649名）

内容	開催実績
フォーラム	4回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	11回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全36回
・エグゼクティブプログラム	8回
・ミドルマネジメントプログラム	8回
・ベーシックプログラム	20回
視察	2回

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 27年度はM&Aなどの手法を活用し、945件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した322億円の融資にも対応しました。

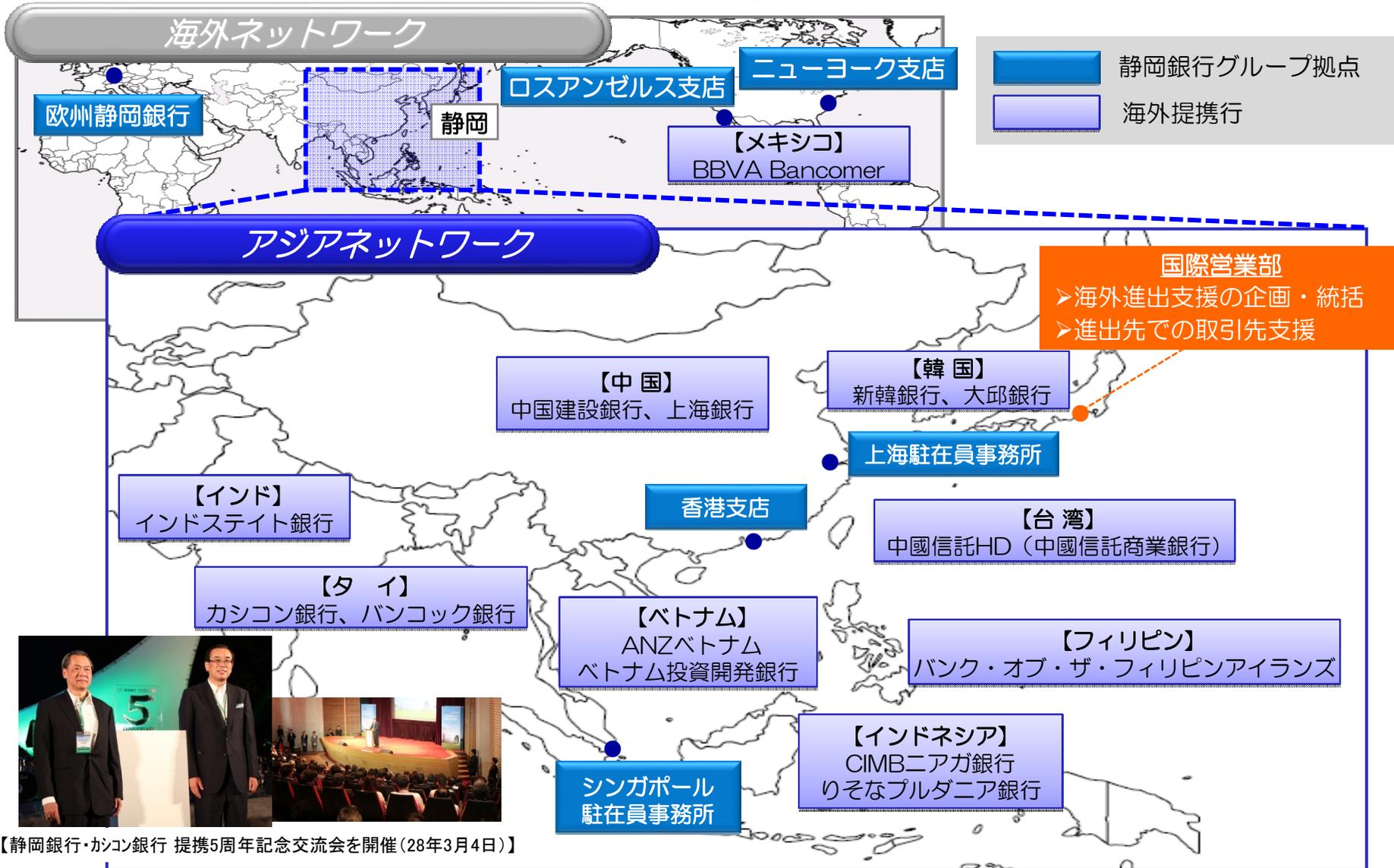
【27年度の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	945件
コンサルティング契約件数（※）	55件
M&A成約件数	24件
事業承継に関連する融資件数／金額	238件／322億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み③

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）のスタッフがお取引先を支援しています。また、お取引先のアジアを中心とする海外進出を支援するため、現地金融機関との業務提携を通じた支援体制の整備を進めています。
- アジアにおいては、8つの国と地域で13行の現地金融機関と業務提携しています。



地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月より「地方創生部」を設置し、28年3月末までに17の市町と地方創生に関する連携協定を締結しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指します。

創業支援への取組み

創業支援デスク (地方創生部内に設置)

県内商工会議所等と連携して、創業支援をスキル・情報の両面からサポート

しずぎん起業家大賞 (計4回実施・応募559先から27先を表彰)

起業家の発掘・育成を目的として開催し、事業の成長を積極的にサポート

「ものづくり補助金」2次採択件数 地方銀行トップ

中小企業庁発表「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の
26年度2次採択件数：107件

⇒107件獲得は**地方銀行トップ**
(全体では商工中金に次いで第2位)

あいさつ運動の展開

- 正式名「世界一美しい伊豆半島プロジェクト あいさつ運動」伊豆地域全体で、観光に訪れるお客さまへの“あいさつ”を通じて“おもてなし”の気持ちを浸透させる運動
- 27年9月より「伊豆半島あいさつ運動実行宣言」を公表し、運動を開始

地方創生全体会議の開催

- 27年9月25日、日本創成会議の増田寛也座長、牧之原市の西原茂樹市長を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する会議を全国で初めて開催（総勢470名が参加）
- しずぎん本部タワーと国内営業店171店舗をテレビ会議システムを通じて実施



【あいさつ運動の様子】



【地方創生全体会議の様子】

株主還元の様況

- 27年度の1株当たり配当額(年間)は、当期純利益(単体)を踏まえて、期末配当金を公表どおり10円とし、20円とする予定です。また、28年度の1株当たり配当額(年間)は、20円を予定しています。

配当額の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想
1株当たり配当額(年間)	※15.00円	15.50円	16.00円	20.00円	20.00円(10.00円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.42%	1.53%	1.33%	2.46%	—

※創立70周年の記念配当1円を含みます。

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	(億円) 23~27年度実績 (5年間)
年間配当額①	97	97	99	123	505(累計)
自己株式取得額②	82	227	113	70	638(累計)
株主還元額③=①+②	180	324	212	193	1,143(累計)
当期純利益④	409	428	426	440	2,049(累計)
配当性向①/④×100	23.78%	22.78%	23.24%	27.91%	24.64%(平均)
株主還元率③/④×100	43.93%	75.73%	49.82%	43.82%	55.77%(平均)

業績予想

(億円)

【連結】	27年度実績	28年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
経常利益	728	730	+2
親会社株主に帰属する当期純利益	479	500	+21

(億円)

【静岡銀行単体】	27年度実績	28年度予想	前年度比 (B)-(A)
	(A)	(B)	
業務粗利益	1,454	1,464	+ 10
資金利益	1,159	1,210	+ 51
役務取引等利益	159	145	△14
特定取引利益	9	20	+ 11
その他業務利益	127	89	△38
(うち国債等債券関係損益)	113	70	△43
経費 (△)	795	800	+ 5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△6	+ 10
業務純益	675	670	△5
臨時損益	△15	△40	△25
経常利益	661	630	△31
当期純利益	440	440	+ 0
与信関係費用 (△)	24	35	+ 11

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～主要計数

- 27年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	27年度実績	(参考) 26年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	3.5%	4.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,672先	13,695先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	84.9%	84.2%
再生計画策定先数（正常先除く）	376先	561先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	12.9%	8.1%
ランクアップ先数（正常先除く）	57先	54先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	501件／9,043百万円	249件／3,318百万円

※1 経営改善支援取組み先*： 営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*： (a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先： 経営改善支援取組み先のうち、平成28年3月末の債務者区分が平成27年3月末と比較し上昇した先

*重複は除く

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	27年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,627件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	1件
③保証契約を変更した件数	430件
④保証契約を解除した件数	211件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件

<参考>

新規融資件数（A）	40,842件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①/A）	8.88%

【ご参考】地域密着型金融の取組み ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支えていくと同時に、地域密着型金融を深化させます。

取組み方針

1. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
 - お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。
2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
 - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。
3. 「地域企業応援パッケージ」に基づく支援
 - 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み実績（平成27年度）

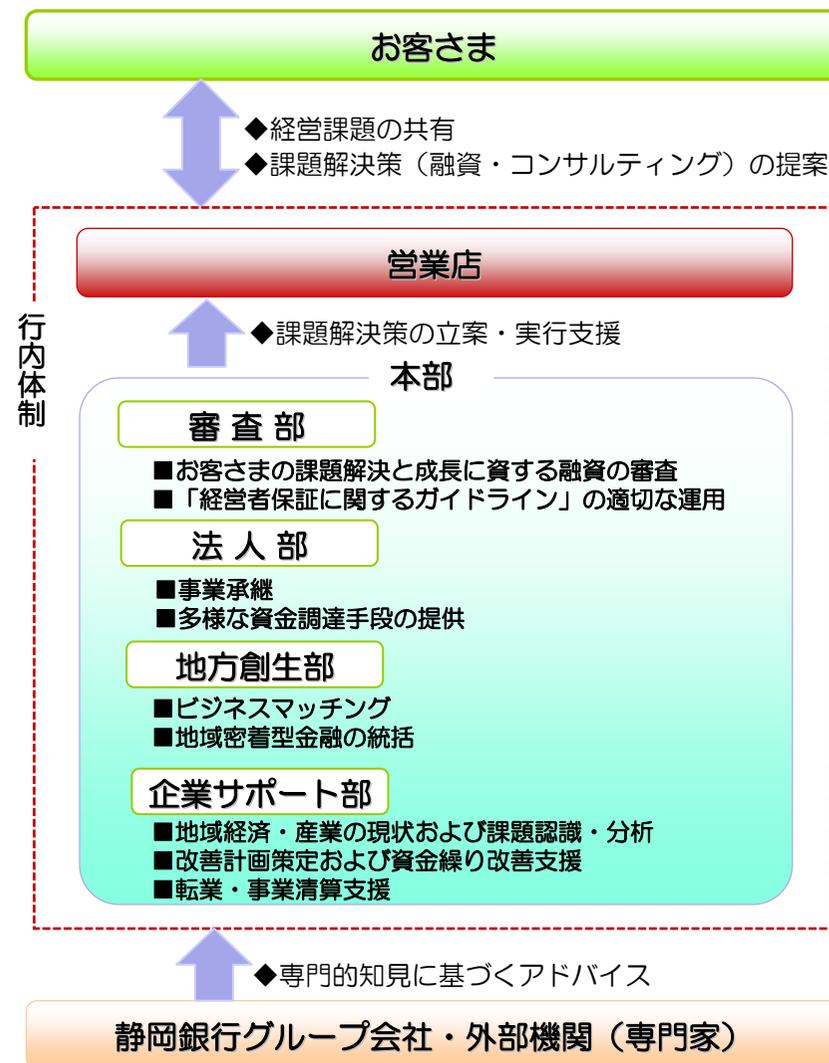
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用JAFナツ付き融資	235件/ 276億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・地域企業応援ローン	28件/ 99億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	15件/ 53億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。

2. 投資に係る実績

主な取組み内容	提供実績	取組みのポイント
REVIC等と協働設立した「しずぎん観光活性化ファンド」	1件/ 80百万円	静岡県を中心とする地域で観光産業の振興に資する中小・中堅企業等の事業者を投資対象とし、ビジネスのサポートを行っています。

推進体制



決算データ編

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕【単体】

	26年度			27年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
貸出金	72,430	71,767	73,096	73,841	73,207	74,474
国内店①	70,000	69,500	70,502	71,574	70,778	72,370
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	42,502	42,061	42,945	43,057	42,574	43,540
うち中小企業向け②※1	27,189	27,077	27,301	27,836	27,337	28,335
公共向け貸出金	2,064	2,349	1,777	1,702	1,756	1,648
うち中小企業向け（公社等）③	146	185	107	59	63	54
個人向け貸出金④※2	25,434	25,090	25,780	26,815	26,448	27,182
（消費者ローン）※2	25,402	25,068	25,738	26,751	26,391	27,111
海外店	2,430	2,267	2,594	2,267	2,429	2,104
うち中小企業向け②+③	27,335	27,262	27,408	27,895	27,400	28,389
うち中小企業等⑤=②+③+④	52,769	52,352	53,188	54,710	53,848	55,571
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.38%	75.32%	75.44%	76.43%	76.08%	76.78%

(億円)

増減	増減		
	D-A	E-B	F-C
	1,411	1,440	1,378
	1,574	1,278	1,868
	555	513	595
	647	260	1,034
	△ 362	△ 593	△ 129
	△ 87	△ 122	△ 53
	1,381	1,358	1,402
	1,349	1,323	1,373
	△ 163	162	△ 490
	560	138	981
	1,941	1,496	2,383
	1.05%	0.76%	1.34%

【静岡県内の貸出金】

	26年度			27年度		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F
静岡県内の貸出金	46,650	46,757	46,543	46,336	46,060	46,612
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	24,359	24,385	24,334	23,768	23,600	23,935
うち中小企業向け⑥※1	20,088	20,127	20,049	19,981	19,809	20,153
公共向け貸出金	2,024	2,284	1,763	1,688	1,741	1,636
うち中小企業向け（公社等）⑦	108	122	94	46	50	43
個人向け貸出金⑧※2	20,267	20,088	20,446	20,880	20,719	21,041
（消費者ローン）※2	20,186	20,014	20,359	20,776	20,619	20,933
うち中小企業向け⑥+⑦	20,196	20,249	20,143	20,027	19,859	20,196
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	40,463	40,337	40,589	40,907	40,578	41,237

(億円)

増減	増減		
	D-A	E-B	F-C
	△ 314	△ 697	69
	△ 591	△ 785	△ 399
	△ 107	△ 318	104
	△ 336	△ 543	△ 127
	△ 62	△ 72	△ 51
	613	631	595
	590	605	574
	△ 169	△ 390	53
	444	241	648

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

〈貸出金の状況〉〔末残ベース〕【単体】

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	(億円)	
				27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
貸出金	73,931	74,248	76,637	2,706	2,389
国内店①	71,445	71,922	74,407	2,962	2,485
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	43,466	43,306	44,963	1,497	1,657
うち中小企業向け② ※1	27,912	28,235	29,931	2,019	1,696
公共向け貸出金	1,704	1,656	1,617	△ 87	△ 39
うち中小企業向け（公社等）③	77	54	48	△ 29	△ 6
個人向け貸出金④ ※2	26,275	26,960	27,827	1,552	867
（消費者ローン） ※2	26,225	26,891	27,746	1,521	855
海外店	2,486	2,326	2,230	△ 256	△ 96
うち中小企業向け②+③	27,989	28,289	29,979	1,990	1,690
うち中小企業等⑤=②+③+④	54,264	55,249	57,806	3,542	2,557
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.95%	76.81%	77.68%	1.73%	0.87%

【静岡県内の貸出金】

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	(億円)	
				27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	47,402	46,913	48,062	660	1,149
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,001	24,279	25,080	79	801
うち中小企業向け⑥ ※1	20,801	20,698	21,223	422	525
公共向け貸出金	1,688	1,645	1,605	△ 83	△ 40
うち中小企業向け（公社等）⑦	62	42	37	△ 25	△ 5
個人向け貸出金⑧ ※2	20,713	20,989	21,377	664	388
（消費者ローン） ※2	20,619	20,880	21,265	646	385
うち中小企業向け⑥+⑦	20,863	20,740	21,260	397	520
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	41,576	41,729	42,637	1,061	908

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	27年3月末		28年3月末		27年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	25,847	100.0	22,040	100.0	△ 3,807	—
国債	9,349	36.2	6,133	27.8	△ 3,216	△ 8.4
地方債	480	1.9	188	0.9	△ 292	△ 1.0
社債	1,939	7.5	1,781	8.1	△ 158	0.6
株式	3,830	14.8	3,513	15.9	△ 317	1.1
その他	10,249	39.6	10,425	47.3	176	7.7
(うち外貨債券)	7,793	30.2	6,397	29.0	△ 1,396	△ 1.2
(うち投資信託)	2,028	7.8	3,218	14.6	1,190	6.8

有価証券評価損益

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
その他有価証券	2,855	2,274	△ 581
株式	2,388	2,046	△ 342
債券	93	126	33
その他(外債、投信等)	374	102	△ 272

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	19,206.99 円	16,758.67 円	△ 2,448.32 円
--------	-------------	-------------	--------------

減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	6.4
●時価のない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	6.4

＜預金・預り資産の状況＞ 【単体】

預金の状況（未残）

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
預金	87,151	88,274	90,024	2,873	1,750
国内営業店預金	81,773	82,653	84,351	2,578	1,698
うち個人預金	59,436	60,059	60,018	582	△ 41
うち法人預金	19,597	20,507	20,326	729	△ 181
静岡県内預金	74,070	73,631	75,900	1,830	2,269
うち個人預金	55,145	55,806	55,824	679	18
うち法人預金	16,300	16,321	16,758	458	437
譲渡性預金	5,187	4,443	1,832	△ 3,355	△ 2,611
合計	92,338	92,717	91,856	△ 482	△ 861

個人預り資産の状況（未残）

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	70,501	70,313	70,040	△ 461	△ 273
円貨預金	59,147	59,809	59,787	640	△ 22
譲渡性預金	1	10	6	5	△ 4
外貨預金	288	250	231	△ 57	△ 19
投資信託	203	205	224	21	19
公共債	1,344	1,043	877	△ 467	△ 166
個人年金保険	9,518	8,996	8,915	△ 603	△ 81
静銀フィード証券㈱の個人預り資産	5,436	5,222	5,018	△ 418	△ 204
静銀フィード証券㈱を含む個人預り資産	75,937	75,535	75,058	△ 879	△ 477
うち円貨預金・譲渡性預金除き	16,789	15,716	15,265	△ 1,524	△ 451

<平成28年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.51%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.43%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.53%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.45%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先 38 <20>		30 <12>	8	- (2)	- (18)				破産更生債権及びこれらに準ずる債権 179 <113>		破綻先債権 38 <20>
実質破綻先 141 <93>		109 <61>	32	- (12)	- (48)	99	80	100.0%		-	延滞債権
破綻懸念先 859 <859>		649 <649>	126	84 (77)		698	77	90.2%	危険債権 859 <859>	-	998 <951>
要注意先	要管理先 168	4	164			要管理先の保全額 93	7	59.4%	要管理債権 (貸出金のみ) 141		3カ月以上延滞債権 4
	要管理先以外の要注意先					要管理先のうち要管理債権に対する保全額 72	6	54.9%			貸出条件緩和債権 137
	8,254 8,086	3,248	4,838			要管理先のうち要管理債権以外の保全額 21	1	82.3%			合計 1,177 <1,112>
正常先 68,283		68,283			要管理先以外の要注意先保全額 5,205	150	66.2%	正常債権 76,541			
合計 77,575 <77,509>		非分類合計 72,323 <72,257>	Ⅱ分類合計 5,168	Ⅲ分類合計 84 (91)	Ⅳ分類合計 - (66)		合計 458		合計 77,720 <77,654>	145	

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
- ※2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
- ※3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 66億円
- ※4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
- ※5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
- ※6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【27年3月～28年3月】

(億円)

		当初残高 A	28年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
27 年 3 月 末	正常先	64,853	59,247	931	19	10	18	3	4,625	31	0.04%	12	0.01%
	要注意先	8,530	1,238	6,739	10	140	28	29	346	197	2.30%	41	0.48%
	要管理先	174	9	8	139	3	3	-	12	6	3.44%	3	1.72%
	破綻懸念先	1,040	6	133	7	728	55	13	98				
	実質破綻先	149	0	3	-	9	59	2	76				
	破綻先	36	-	2	-	0	-	9	25				

【26年3月～27年3月】

(億円)

		当初残高 A	27年3月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
26 年 3 月 末	正常先	62,374	56,383	934	16	15	12	2	5,012	29	0.04%	2	0.00%
	要注意先	9,437	1,287	7,651	14	110	31	30	314	171	1.81%	39	0.41%
	要管理先	192	9	11	140	15	2	-	15	17	8.85%	3	1.56%
	破綻懸念先	1,273	10	172	10	908	68	23	82				
	実質破綻先	171	1	5	2	15	56	1	91				
	破綻先	52	-	2	-	2	1	6	41				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は26年3月末、27年3月末の残高を使用し、27年3月末、28年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については27年3月末および28年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。